

平成 26 年度

宇部市決算及び基金の運用
状況を示す書類の審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 5 5 号

平成 2 7 年 (2015 年) 8 月 2 6 日

宇部市長 久保田 后子 様

宇部市監査委員 今 川 利 夫

同 金 重 泰 夫

同 新 城 寛 徳

平成 2 6 年度宇部市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度宇部市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
1 一般会計及び特別会計	1
2 財産に関する調書	1
3 基 金	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
第5 審 査 意 見	3
第6 決 算 の 概 要	6
1 総 括	6
(1) 概 要	6
(2) 決算規模の推移について	7
(3) 財政構造について（普通会計）	8
2 一 般 会 計	14
(1) 概 要	14
(2) 歳入について	15
(3) 歳出について	28
3 特 別 会 計	41
(1) ガス事業清算会計	41
(2) 公共用地造成事業会計	42
(3) 食肉センター事業会計	43
(4) 介護保険事業会計	44
(5) 国民健康保険事業会計	47
(6) 後期高齢者医療会計	50
(7) 農業集落排水事業会計	52

(8) 中央卸売市場事業会計	53
(9) 地方卸売市場事業会計	54
(10) 市営駐車場事業会計	55
4 財産に関する調書	57
5 基金の運用状況	61
(1) 土地開発基金	61
(2) 水洗便所改造基金	61
(3) 国民健康保険出産資金貸付基金	62



決算審査資料	63
--------	----

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……………「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」…………… 該当数値がない又は算出不能のもの

「△」…………… 負数又は減数

平成26年度宇部市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成26年度宇部市一般会計歳入歳出決算

- 同 宇部市ガス事業清算特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市公共用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金

平成26年度宇部市土地開発基金運用状況

- 同 宇部市水洗便所改造基金運用状況
- 同 宇部市国民健康保険出産資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成27年7月28日から同年8月21日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、会計管理者所管及び各主管の関係帳簿並びに証拠書類等と照合調査を行い、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って、効率的に運用されているか等について審査した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

また、各基金とも計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

第5 審査意見

1 総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入が 112,981,425 千円、歳出は 110,480,153 千円で、前年度に比べ、歳入は 1,624,866 千円(1.4%)、歳出は 1,842,675 千円(1.6%)それぞれ減少している。

また、普通会計(8頁参照)における決算額は歳入 68,630,631 千円、歳出は 67,199,506 千円で、前年度に比べ、歳入は 6,103,919 千円(8.2%)、歳出は 6,252,356 千円(8.5%)それぞれ減少している。この要因は、歳入については、繰入金、地方交付税、地方消費税交付金などが増加したものの、市債、諸収入、繰越金などが減少したことによるものである。一方、歳出については、経常的経費が 809,379 千円増加したものの、臨時的経費が 7,061,735 千円減少したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.70 で、前年度と同じであり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント悪化している。

また、市債の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率は 8.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント改善しており、平成 26 年度末地方債残高は 75,225,309 千円と、前年度に比べ約 2 億円減少している。

経常収支比率は類似団体や県内主要都市(8頁参照)に比べ高い数値で推移しており、また、標準財政規模に対する地方債(市債)残高も 2.05 倍と高い水準にあることから、これらの財政指標には今後も注視して行く必要がある。

このような状況を踏まえ、今後も市税等の自主財源の確保になお一層努めるとともに、第二次行財政改革加速化プランに沿った歳入歳出の見直しやコスト削減への取組強化、事務事業の再編、整理等を通じて、効率的な市民サービスの維持向上に引き続き取り組み、持続可能な行財政運営を更に推進していただきたい。

2 一般会計

決算額は、歳入 68,709,480 千円、歳出 67,278,355 千円で、前年度に比べ、歳入は 6,200,327 千円(8.3%)、歳出は 6,348,764 千円(8.6%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 1,431,125 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 149,656 千円を差し引いた実質収支は 1,281,469 千円、また単年度収支では 157,671 千円のそれぞれ黒字決算となっている。

(1) 歳入

収入済額は 68,709,480 千円で、前年度に比べ 6,200,327 千円(8.3%)減少している。

また、不納欠損額は 121,489 千円で、前年度に比べ 131,981 千円(52.1%)、収入未済額は 2,221,327 千円で、前年度に比べ 116,442 千円(5.0%)それぞれ減少している。

収入未済額は前年度に引き続き減少しており、取組の一定の成果が認められるが、

負担の公平性や財源確保の観点から、なお一層の取組強化が必要である。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い費目については、次のとおりである。

ア 市 税

26年度の現年度分収入率は98.5%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は0.8ポイント増の94.2%となっている。これは、市民の期限内納税意識の向上と納付案内センターの運用やコンビニ収納の実施等に伴う効果によるものであり、滞納繰越分に対する納付指導と納付誓約不履行者に対する財産差押が604件(前年度402件)行われている現状からみて、厳正な滞納処分効果が現れているといえる。

しかしながら、収入未済額は108,707千円減少したものの1,368,956千円と依然として高額であり、また不納欠損額も92,364千円に上っている。

負担の公平性や財源確保の観点から、引き続き適正な徴収体制を堅持し、滞納が長期化することがないように早期の徴収に努め、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

イ 児童福祉費負担金(保育園保育料)

現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は90.7%と、前年度に比べ0.6ポイント向上している。

また、不納欠損額は7,728千円で、前年度に比べ17.5%減、収入未済額は60,274千円で、前年度に比べ3.2%減となっている。

収入率は向上しているが、公平性確保の観点からも滞納処分も含め、さらなる収入率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

ウ 住宅使用料

現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は前年度と同じ85.1%であるが、26年度の現年度分収入率は97.3%で、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。また、不納欠損額は7,379千円で、前年度に比べ6.3%増加し、収入未済額は112,115千円で、前年度に比べ2.5%減少している。市営住宅への入居希望者は常に存在しており、受益に応じた負担は公平の観点からも重要であることから、長期滞納者及び連帯保証人に対する滞納整理事務を適正に行うとともに、新たな滞納を生まないように指定管理者との連携を強化し、収入率の向上と収入未済額の縮減になお一層努められたい。

(2) 歳 出

性質別経費における義務的経費の支出済額は33,936,612千円で、前年度に比べ1,457,114千円(4.1%)減少しているが、構成比率は2.3ポイント上がって50.4%となっている。

このうち、人件費は116,550千円(1.2%)減少しているが、これは主に、退職者数の減により退職手当が減少したことによるものである。

扶助費は16,149,573千円で、前年度に比べ106,638千円(0.7%)の減少であった。

公債費は8,493,060千円で、前年度に比べ、1,233,926千円(12.7%)減少しており、

これは主に、第三セクター等改革推進債の一部繰上償還等の減によるものである。

投資的経費の支出済額は 6,436,875 千円で、前年度に比べ 891,863 千円(16.1%)増加し、構成比率は 2.1 ポイント上がって 9.6%となっている。これは主に、西岐波団地建替事業費や学校給食施設整備事業費等の増により普通建設事業費が 894,840 千円(16.2%)増加したことによるものである。

その他の経費の支出済額は 26,904,868 千円で、前年度に比べ 5,783,513 千円(17.7%)減少し、構成比率は 4.4 ポイント下がって 40.0%となっている。このうち、補助費等の支出済額は 7,690,803 千円で、前年度に比べ 7,944,827 千円(50.8%)減少し、構成比率は 9.8 ポイント下がって 11.4%となっている。これは主に、土地開発公社債務の弁済金が皆減したことによるものである。

予算に対する未執行額 3,072,949 千円のうち、翌年度繰越額は 1,852,465 千円、不用額は 1,220,484 千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ 582,475 千円(23.9%)減少しているが、不用額は 266,225 千円(27.9%)増加している。今後とも所要額の算定にあたっては、予算見積の段階から内容を十分精査するとともに、適切な事業計画のもと効率的な事業の推進が図られるよう一層努力されたい。

3 特別会計の主なものについて

(1) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入 21,761,537 千円、歳出 21,124,338 千円で、前年度に比べ、歳入は 270,665 千円(1.3%)、歳出は 200,322 千円(1.0%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 637,199 千円となっている。

国民健康保険料(税)の不納欠損額は 344,849 千円で、前年度に比べ 13,202 千円(4.0%)増加し、収入未済額は 2,232,393 千円で、前年度に比べ 165,624 千円(6.9%)減少している。収入率は 58.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント向上している。

保険料(税)の徴収については、これまでも負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、収入率の向上と収入未済額の縮減について求めてきたところである。

収入率は、年々向上し、また収入未済額も前年度に比べ減少しており、取組の一定の成果は認められるが、今後とも納付相談等による滞納整理に努め、収入率のさらなる向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

(2) 介護保険事業会計

決算額は、歳入 15,832,497 千円、歳出 15,635,520 千円で、前年度に比べ、歳入は 690,085 千円(4.6%)、歳出は 683,412 千円(4.6%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 196,977 千円となっている。

保険料の収入率は 95.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

今後とも納付相談等による滞納整理に努め、収入率のさらなる向上を図られたい。

第6 決算の概要

1 総括（審査資料 別表1～3）

(1) 概要

平成26年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	112,981,425千円
歳出	110,480,153千円
差引	2,501,273千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額6,212,860千円を控除した純計決算額は、

歳入	106,768,565千円
歳出	104,267,292千円
差引	2,501,273千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一般会計	70,351,304	(1,334,659) 68,709,480	97.7	(4,878,202) 67,278,355	95.6
特別会計	44,543,624	(4,878,202) 44,271,946	99.4	(1,334,659) 43,201,798	97.0
ガス事業清算	3,129,837	3,129,827	100.0	(1,306,613) 3,129,827	100.0
公共用地造成	689,800	(386,073) 420,139	60.9	420,139	60.9
食肉センター	14,000	(8,317) 13,696	97.8	13,696	97.8
介護保険	15,993,886	(2,194,962) 15,832,497	99.0	15,635,520	97.8
国民健康保険	21,595,264	(1,453,189) 21,761,537	100.8	21,124,338	97.8
後期高齢者医療	2,388,320	(567,805) 2,382,084	99.7	2,332,871	97.7
農業集落排水	362,959	(232,346) 358,599	98.8	358,599	98.8
中央卸売市場	153,096	(29,008) 156,878	102.5	121,462	79.3
地方卸売市場	89,795	(6,502) 89,228	99.4	23,524	26.2
市営駐車場	126,667	127,462	100.6	(28,046) 41,822	33.0
合計	114,894,928	(6,212,860) 112,981,425	98.3	(6,212,860) 110,480,153	96.2

※ () 内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額。

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総計決算額	112,981,425	114,606,291	△1,624,866	△1.4	10.8
	純計決算額	106,768,565	110,161,253	△3,392,688	△3.1	11.3
歳 出	総計決算額	110,480,153	112,322,828	△1,842,675	△1.6	11.7
	純計決算額	104,267,292	107,877,791	△3,610,499	△3.3	12.2
総計歳入歳出差引額		2,501,273	2,283,463	217,810	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		149,656	158,890	△9,234	—	—
実 質 収 支		2,351,616	2,124,572	227,044	—	—
前年度実質収支		2,124,572	2,594,963	△470,390	—	—
単 年 度 収 支		227,044	△470,390	697,434	—	—

平成 26 年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額 112,981,425 千円、歳出総額 110,480,153 千円で、形式収支は 2,501,273 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 149,656 千円を差し引くと、実質収支は 2,351,616 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額には、前年度の黒字が含まれているので、それを差し引くと、平成 26 年度の単年度収支は 227,044 千円の黒字となっている。

(2) 決算規模の推移について

最近 5 か年の決算規模の推移は次表のとおりで、平成 26 年度の伸長率は歳入 1.4% の減、歳出 1.6% の減となっている。

最近 5 か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	112,981,425	114,606,291	103,410,185	101,346,905	103,111,170
対前年度伸長率	△1.4	10.8	2.0	△1.7	△8.8
歳 出	110,480,153	112,322,828	100,593,754	98,786,200	100,355,979
対前年度伸長率	△1.6	11.7	1.8	△1.6	△9.2

(3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計と公共用地造成事業会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成 26 年度	68,630,631	67,199,506	1,431,125	149,656	1,281,469
平成 25 年度	74,734,550	73,451,862	1,282,688	158,890	1,123,798
平成 24 年度	64,592,883	62,886,667	1,706,216	221,469	1,484,747
平成 23 年度	64,112,068	62,703,885	1,408,183	158,383	1,249,800
平成 22 年度	66,805,539	65,181,453	1,624,086	464,179	1,159,907

ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	類似団体 (平成 25 年度)	県内主要都市 (平成 25 年度)
基準財政収入額	19,032,034	19,439,006	18,467,291	18,779,152	18,516,885	25,665,007	19,401,378
基準財政需要額	27,182,916	27,032,999	27,054,710	27,247,553	27,159,277	31,218,013	29,908,296
標準財政規模	36,736,885	36,894,647	36,506,381	36,623,665	36,713,468	43,484,113	42,407,004
財政力指数 (3 か年平均値)	0.70	0.70	0.68	0.70	0.72	0.82	0.68

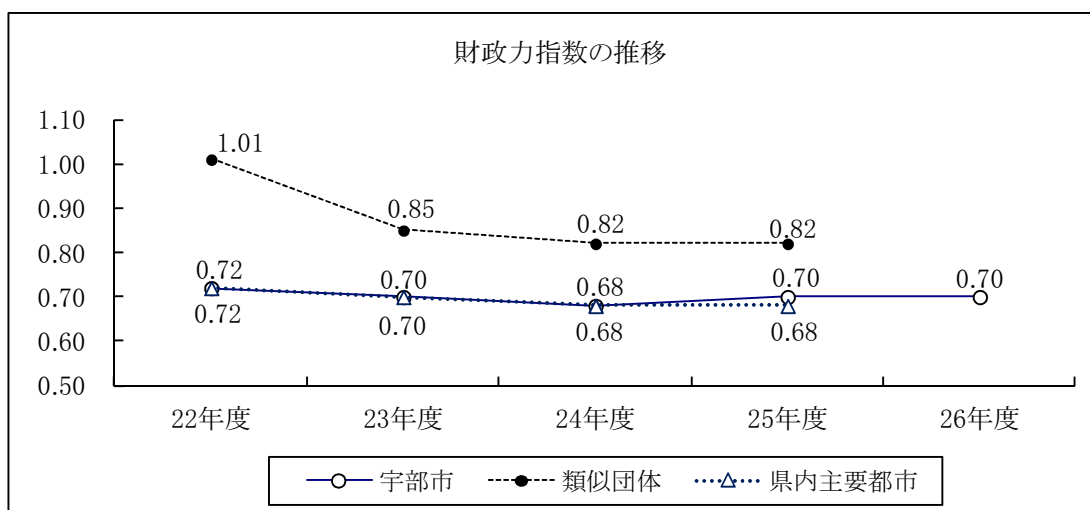
当年度の財政力指数は 0.70 となっている。

財政力指数は、単年度財政力指数の 3 か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

※ 類似団体の数値は、類似団体別市町村財政指数表において本市の属するⅣ－1 類型団体 50 都市の平均値である。（平成 23 年度統計よりⅣ－3 類型からⅣ－1 類型へ変更。）

なお、Ⅳ－1 は、人口 15 万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が 95%未満であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が 55%以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市とした。



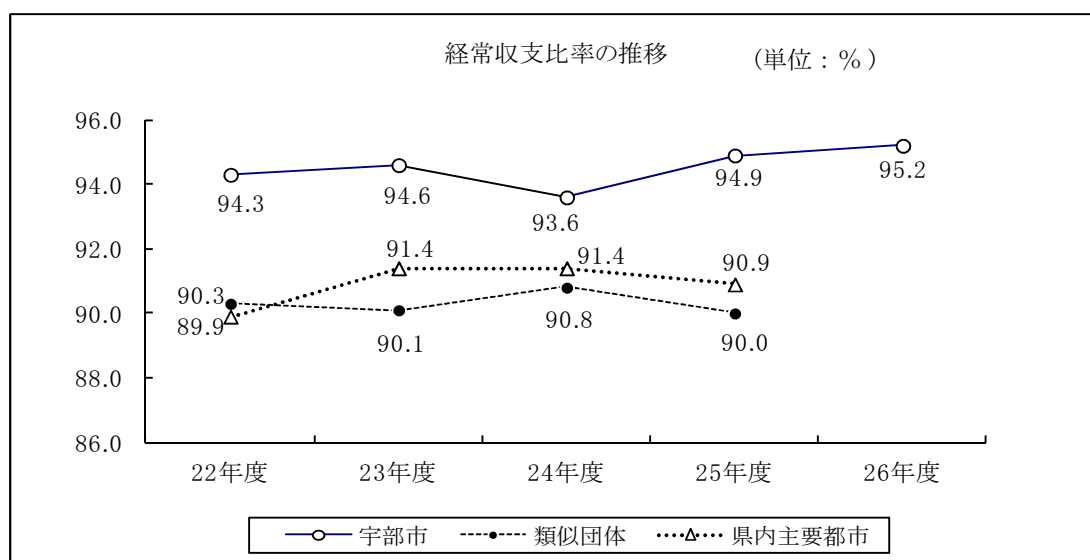
イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	類 似 団 体 (平成25年度)	県内主要都市 (平成25年度)
経常経費充当一般財源 A	35,574,132	34,882,857	35,293,238	39,730,931	39,293,485
経常一般財源収入 B	37,366,331 (34,040,931)	36,749,089 (33,443,654)	37,713,220 (34,513,220)	44,145,479 (41,373,172)	43,222,716 (39,792,579)
経常収支比率 A/B	95.2 (104.5)	94.9 (104.3)	93.6 (102.3)	90.0 (96.0)	90.9 (98.7)
人 件 費	22.2 (24.4)	22.4 (24.6)	23.1 (25.2)	25.3 (27.0)	26.4 (-)
扶 助 費	12.4 (13.6)	12.9 (14.1)	12.1 (13.3)	12.0 (12.8)	9.7 (-)
公 債 費	22.5 (24.7)	22.8 (25.1)	22.7 (24.8)	15.4 (16.4)	19.1 (-)
その他 〔物件費、補助費等、 繰出金ほか〕	38.1 (41.8)	36.8 (40.5)	35.7 (39.0)	37.3 (39.8)	35.7 (-)

※ () 内数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源収入から除いた数値。



当年度の経常収支比率は95.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。これは主に、比率の算定において分母となる経常一般財源収入の総額が地方交付税や地方消費税交付金の増等により増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源の額が予防接種委託料等の物件費や繰出金等の増によりそれ以上に増加したことによるものである。

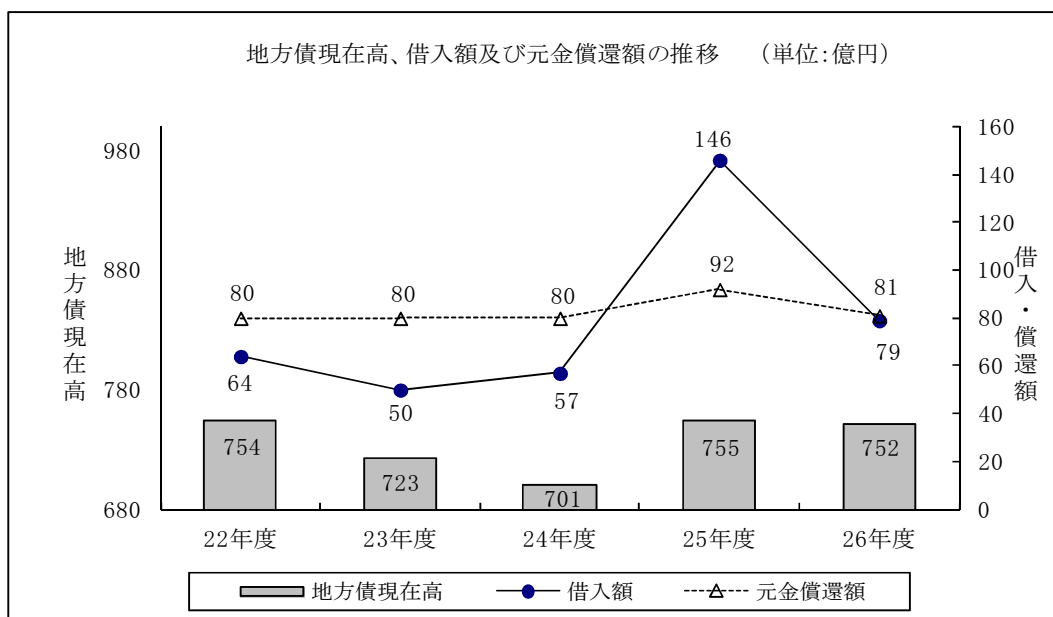
経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

ウ 地方債現在高と実質公債費比率

普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	類似団体 (平成25年度)	県内主要都市 (平成25年度)
地 方 債 (普通会計)	現 在 高	千円	75,225,309	75,451,394	70,076,456	64,234,425	85,150,791
	人口1人当たり	円	441,070	440,669	406,530	295,993	481,501
	借 入 額	千円	7,889,800	14,556,235	5,708,200	—	—
	元金償還額	〃	8,115,885	9,181,297	8,008,375	—	—
実 質 公 債 費 比 率		%	8.9	9.4	10.1	5.9	9.2

当年度の借入額は7,889,800千円、元金償還額は8,115,885千円で、当年度末における地方債現在高は、75,225,309千円で、前年度に比べ226,085千円(0.3%)減少している。



実質公債費比率は8.9%で、前年度と比較すると0.5ポイント低くなっている。

実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように使途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 36,736,885 千円）に対する割合であり、単年度比率の過去3か年の平均値で算定してある。

この比率が18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

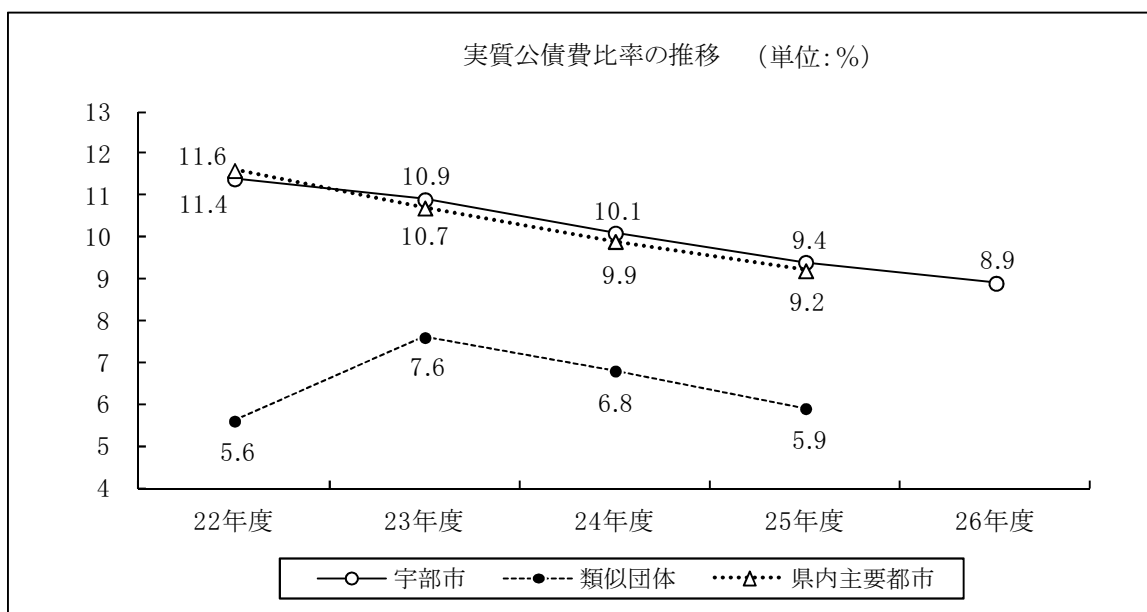
実質公債比率＝

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{充当可能特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

標準財政規模＝

$$(\text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{各種交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の25\%})) \times \frac{100}{75}$$

+ 各種譲与税 + 各種交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額



エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			増 減		類 似 団 体 (平成 25 年度)		県内主要都市 (平成 25 年度)		
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比 率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率	人口1人 当たり	構 成 比 率	人口1人 当たり	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	千円 23,804,157	円 139,571	% 34.7	千円 24,033,138	円 140,364	% 32.2	千円 △228,981	% △1.0	円 150,109	% 39.3	円 135,491	% 31.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	912,322	5,349	1.3	897,064	5,239	1.2	15,258	1.7	3,497	0.9	3,653	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,762,853	10,336	2.6	1,821,167	10,636	2.4	△58,314	△3.2	8,341	2.2	10,597	2.5
	財 産 収 入	489,041	2,867	0.7	423,221	2,472	0.6	65,820	15.6	1,961	0.5	1,383	0.3
	寄 附 金	48,172	282	0.1	40,147	234	0.1	8,025	20.0	561	0.1	184	0.0
	繰 入 金	2,994,816	17,560	4.4	1,363,872	7,966	1.8	1,630,944	119.6	9,032	2.4	4,457	1.0
	繰 越 金	1,282,688	7,521	1.9	1,706,216	9,965	2.3	△423,528	△24.8	13,756	3.6	11,338	2.6
	諸 収 入	1,726,485	10,123	2.5	2,944,013	17,194	3.9	△1,217,528	△41.4	10,914	2.9	16,278	3.8
	33,020,534	193,610	48.1	33,228,838	194,071	44.5	△208,304	△0.6	198,171	51.9	183,381	42.5	
依 存 財 源	地方譲与税	492,922	2,890	0.7	511,963	2,990	0.7	△19,041	△3.7	2,586	0.7	3,355	0.8
	利子割交付金	67,314	395	0.1	65,246	381	0.1	2,068	3.2	546	0.1	365	0.1
	配当割交付金	176,033	1,032	0.3	95,882	560	0.1	80,151	83.6	626	0.2	536	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	90,212	529	0.1	132,563	774	0.2	△42,351	△31.9	1,000	0.3	741	0.2
	地方消費税 交 付 金	1,862,334	10,919	2.7	1,539,130	8,989	2.1	323,204	21.0	9,252	2.4	8,937	2.1
	ゴルフ場利用税 交 付 金	16,066	94	0.0	15,632	91	0.0	434	2.8	240	0.1	252	0.1
	自動車取得税 交 付 金	53,864	316	0.1	109,761	641	0.1	△55,897	△50.9	923	0.2	835	0.2
	地方特例 交 付 金	69,611	408	0.1	73,282	428	0.1	△3,671	△5.0	673	0.2	483	0.1
	地方交付税	9,848,732	57,746	14.4	9,384,947	54,812	12.6	463,785	4.9	39,234	10.3	85,526	19.8
	交通安全対策 特別交付金	23,455	138	0.0	27,491	161	0.0	△4,036	△14.7	159	0.0	172	0.0
	国庫支出金	10,643,350	62,405	15.5	10,408,301	60,789	13.9	235,049	2.3	65,268	17.1	64,664	15.0
	県支出金	4,376,405	25,660	6.4	4,585,280	26,780	6.1	△208,875	△4.6	32,641	8.6	24,025	5.6
	市 債	7,889,800	46,260	11.5	14,556,235	85,015	19.5	△6,666,435	△45.8	30,056	7.9	55,544	12.9
国有提供施設 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	222	0.1	2,356	0.5	
	35,610,098	208,793	51.9	41,505,712	242,412	55.5	△5,895,614	△14.2	183,426	48.1	247,792	57.5	
歳 入 合 計	68,630,631	402,403	100.0	74,734,550	436,483	100.0	△6,103,919	△8.2	381,596	100.0	431,173	100.0	

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 48.1%、依存財源 51.9%となっている。

次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			増 減	
	金 額	人口1人 当たり	構成 比率	金 額	人口1人 当たり	構成 比率	金 額	増減率
経常的収入	千円 49,108,376	円 287,938	% 71.6	千円 48,391,709	円 282,629	% 64.8	千円 716,667	% 1.5
一般財源	34,040,931	199,593	49.6	33,443,654	195,326	44.7	597,277	1.8
特定財源	15,067,445	88,345	22.0	14,948,055	87,303	20.0	119,390	0.8
臨時的収入	19,522,255	114,465	28.4	26,342,841	153,854	35.2	△6,820,586	△25.9
一般財源	9,231,318	54,126	13.5	9,736,719	56,867	13.0	△505,401	△5.2
特定財源	10,290,937	60,339	15.0	16,606,122	96,987	22.2	△6,315,185	△38.0
歳入合計	68,630,631	402,403	100.0	74,734,550	436,483	100.0	△6,103,919	△8.2

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が 71.6%、臨時的収入は 28.4%となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が 63.1%、特定財源は 36.9%となっている。

オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況を見ると、次表のとおりである。

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			増 減	
	金 額	人口1人 当たり	構成 比率	金 額	人口1人 当たり	構成 比率	金 額	増減率
経常的経費	千円 51,007,987	円 299,076	% 75.9	千円 50,198,608	円 293,182	% 68.3	千円 809,379	% 1.6
義務的経費	33,771,874	198,015	50.3	33,852,378	197,713	46.1	△80,504	△0.2
その他経費	17,236,113	101,061	25.6	16,346,230	95,469	22.3	889,883	5.4
臨時的経費	16,191,519	94,936	24.1	23,253,254	135,809	31.7	△7,061,735	△30.4
義務的経費	1,045,242	6,129	1.6	1,771,963	10,349	2.4	△726,721	△41.0
投資的経費	6,542,780	38,362	9.7	5,545,012	32,385	7.5	997,768	18.0
その他経費	8,603,497	50,445	12.8	15,936,279	93,075	21.7	△7,332,782	△46.0
歳出合計	67,199,506	394,012	100.0	73,451,862	428,991	100.0	△6,252,356	△8.5

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が 75.9%、臨時的経費は 24.1%となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 70,351,304 千円に対し、

歳入 68,709,480 千円 (予算現額に対する割合 97.7%)

(調定額に対する割合 96.7%)

歳出 67,278,355 千円 (予算現額に対する割合 95.6%) で、

歳入歳出差引額は 1,431,125 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 149,656 千円を差し引くと、実質収支は 1,281,469 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額には前年度の黒字 1,123,798 千円が含まれているので、それを差し引くと、単年度収支は 157,671 千円の黒字となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
26年度	68,709,480	67,278,355	1,431,125	149,656	1,281,469	157,671
25年度	74,909,807	73,627,119	1,282,688	158,890	1,123,798	△360,949
24年度	64,676,624	62,970,408	1,706,216	221,469	1,484,747	234,948
23年度	64,199,935	62,791,752	1,408,183	158,384	1,249,800	89,893
22年度	66,517,925	64,893,840	1,624,086	464,179	1,159,907	107,214

(2) 歳入について

ア 概 況（審査資料 別表４・５）

平成 26 年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市 税	23,728,582	23,804,157	100.3	92,364	1,368,956
地 方 譲 与 税	491,000	492,922	100.4	0	0
利子割交付金	64,000	67,314	105.2	0	0
配当割交付金	134,000	176,033	131.4	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	10,000	90,212	902.1	0	0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,850,000	1,862,334	100.7	0	0
ゴルフ場利用税金 交 付 金	16,000	16,066	100.4	0	0
自動車取得税金 交 付 金	58,000	53,864	92.9	0	0
地方特例交付金	69,611	69,611	100.0	0	0
地 方 交 付 税	9,698,674	9,848,732	101.5	0	0
交通安全対策 特別交付金	28,000	23,455	83.8	0	0
分担金及び負担金	844,925	829,973	98.2	7,728	60,881
使用料及び手数料	1,620,964	1,633,676	100.8	7,379	112,737
国 庫 支 出 金	11,214,438	10,643,350	94.9	0	0
県 支 出 金	4,426,173	4,376,405	98.9	0	0
財 産 収 入	424,224	485,454	114.4	0	3,247
寄 附 金	49,787	49,464	99.4	0	0
繰 入 金	2,924,251	2,911,924	99.6	0	0
繰 越 金	1,282,688	1,282,688	100.0	0	0
諸 収 入	2,273,087	2,102,046	92.5	14,018	675,507
市 債	9,142,900	7,889,800	86.3	0	0
26 年度合計	70,351,304	68,709,480	97.7	121,489	2,221,327
25 年度合計	77,016,318	74,909,807	97.3	253,470	2,337,769
増 減	△6,665,014	△6,200,327	0.4	△131,981	△116,442

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	23,804,157	34.6	24,033,138	32.1	△228,981	△1.0
地 方 譲 与 税	492,922	0.7	511,963	0.7	△19,041	△3.7
利子割交付金	67,314	0.1	65,246	0.1	2,068	3.2
配当割交付金	176,033	0.3	95,882	0.1	80,151	83.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,212	0.1	132,563	0.2	△42,351	△31.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,862,334	2.7	1,539,130	2.1	323,204	21.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,066	0.0	15,632	0.0	434	2.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,864	0.1	109,761	0.1	△55,897	△50.9
地方特例交付金	69,611	0.1	73,282	0.1	△3,671	△5.0
地 方 交 付 税	9,848,732	14.3	9,384,947	12.5	463,785	4.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,455	0.0	27,491	0.0	△4,036	△14.7
分担金及び負担金	829,973	1.2	829,619	1.1	354	0.0
使用料及び手数料	1,633,676	2.4	1,702,929	2.3	△69,253	△4.1
国 庫 支 出 金	10,643,350	15.5	10,408,301	13.9	235,049	2.3
県 支 出 金	4,376,405	6.4	4,585,280	6.1	△208,875	△4.6
財 産 収 入	485,454	0.7	418,072	0.6	67,382	16.1
寄 附 金	49,464	0.1	42,636	0.1	6,828	16.0
繰 入 金	2,911,924	4.2	1,372,121	1.8	1,539,803	112.2
繰 越 金	1,282,688	1.9	1,706,216	2.3	△423,528	△24.8
諸 収 入	2,102,046	3.1	3,299,363	4.4	△1,197,317	△36.3
市 債	7,889,800	11.5	14,556,235	19.4	△6,666,435	△45.8
合 計	68,709,480	100.0	74,909,807	100.0	△6,200,327	△8.3

歳入決算額は 68,709,480 千円で、前年度に比べ 6,200,327 千円(8.3%)減少している。このうち、増加した主なものは、繰入金 1,539,803 千円(112.2%)、地方交付税 463,785 千円(4.9%)、地方消費税交付金 323,204 千円(21.0%)、国庫支出金 235,049 千円(2.3%) であり、減少した主なものは、市債 6,666,435 千円(45.8%)、

諸収入 1,197,317 千円 (36.3%)、繰越金 423,528 千円 (24.8%)、市税 228,981 千円 (1.0%)、県支出金 208,875 千円 (4.6%) である。

構成比率の主なものは、市税が 34.6% (前年度 32.1%)、国庫支出金が 15.5% (前年度 13.9%)、地方交付税が 14.3% (前年度 12.5%)、市債が 11.5% (前年度 19.4%) となっている。

イ 款別歳入状況 (審査資料 別表 4・5・14)

款別決算状況は、次のとおりである。

第 10 款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	23,728,582	25,265,477	23,804,157	92,364	1,368,956	100.3	94.2
25 年度	23,929,085	25,729,777	24,033,138	218,976	1,477,663	100.4	93.4
増 減	△200,503	△464,300	△228,981	△126,612	△108,707	△0.1	0.8

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,216,171	42.9	10,268,533	42.7	△52,362	△0.5
個人市民税	8,303,516	34.9	8,325,356	34.6	△21,840	△0.3
法人市民税	1,912,655	8.0	1,943,177	8.1	△30,522	△1.6
固 定 資 産 税	10,405,012	43.7	10,532,371	43.8	△127,359	△1.2
土 地	2,922,243	12.3	3,029,694	12.6	△107,451	△3.5
家 屋	4,596,829	19.3	4,536,094	18.9	60,735	1.3
償 却 資 産	2,647,885	11.1	2,724,174	11.3	△76,289	△2.8
交 付 金	238,055	1.0	242,409	1.0	△4,354	△1.8
軽自動車税	352,922	1.5	342,570	1.4	10,352	3.0
市たばこ税	1,189,614	5.0	1,234,740	5.1	△45,126	△3.7
入 湯 税	839	0.0	979	0.0	△140	△14.3
都市計画税	1,639,600	6.9	1,653,946	6.9	△14,346	△0.9
合 計	23,804,157	100.0	24,033,138	100.0	△228,981	△1.0

市税の収入済額は 23,804,157 千円で、前年度に比べ 228,981 千円 (1.0%) 減少し

ており、予算現額に対する収入率は100.3%、調定額に対する収入率は94.2%となっている。

市税総額に対する税目別構成比率は、固定資産税が43.7%(前年度43.8%)で最も高く、次に市民税が42.9%(前年度42.7%)、都市計画税6.9%(前年度6.9%)、市たばこ税5.0%(前年度5.1%)等となっており、固定資産税、市民税の両税で86.6%(前年度86.5%)を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

市民税は10,216,171千円で、前年度に比べ52,362千円(0.5%)減少している。

これは、納税義務者数の減による個人市民税の減少、一部大法人の納付税額の減による法人市民税の減少によるものである。

固定資産税は10,405,012千円で、前年度に比べ127,359千円(1.2%)減少している。

これは、新築・増築分の増が在来家屋の滅失の減を上回ったことにより家屋が増加したものの、評価額下落修正に伴う課税標準額の減により土地が減少したことによるものである。

都市計画税は1,639,600千円で、前年度に比べ14,346千円(0.9%)減少している。

市たばこ税は1,189,614千円で、前年度に比べ45,126千円(3.7%)減少している。

市税の収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	平成26年度	23,791,475	23,438,263	98.5	0	353,213
	平成25年度	24,057,155	23,686,749	98.5	0	370,405
	平成24年度	24,268,350	23,843,930	98.3	0	424,420
	平成23年度	23,959,270	23,505,841	98.1	0	453,429
	平成22年度	24,264,505	23,766,200	97.9	0	498,305
滞 納 繰 越 分	平成26年度	1,474,002	365,895	24.8	92,364	1,015,743
	平成25年度	1,672,623	346,389	20.7	218,976	1,107,258
	平成24年度	1,776,430	391,623	22.1	135,518	1,249,290
	平成23年度	1,887,754	419,411	22.2	133,635	1,334,708
	平成22年度	1,985,202	450,324	22.7	142,125	1,392,753
合 計	平成26年度	25,265,477	23,804,157	94.2	92,364	1,368,956
	平成25年度	25,729,777	24,033,138	93.4	218,976	1,477,663
	平成24年度	26,044,780	24,235,553	93.1	135,518	1,673,710
	平成23年度	25,847,024	23,925,252	92.6	133,635	1,788,137
	平成22年度	26,249,707	24,216,524	92.3	142,125	1,891,059

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

調定額に対する収入率は94.2%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

不納欠損額は92,364千円となっており、前年度に比べ126,612千円(57.8%)減少

している。

収入未済額は1,368,956千円で、前年度に比べ108,707千円(7.4%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率
執行停止後 3 年経過等 (地方税法第 15 条の 7)	2,930	62,071	4,092	130,420	△1,162	△68,349	△52.4
時 効 完 成 (地方税法第 18 条)	2,223	30,293	4,751	88,556	△2,528	△58,263	△65.8
合 計	5,153	92,364	8,843	218,976	△3,690	△126,612	△57.8

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
市 民 税	474,400	511,478	554,458	599,492	661,586
固 定 資 産 税	746,921	805,077	932,356	989,730	1,020,221
軽 自 動 車 税	25,518	28,941	32,905	34,850	40,031
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	122,116	132,167	153,991	164,065	169,220
合 計	1,368,956	1,477,663	1,673,710	1,788,137	1,891,059

第 15 款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	491,000	492,922	492,922	0	0	100.4	100.0
25 年度	501,755	511,963	511,963	0	0	102.0	100.0
増 減	△10,755	△19,041	△19,041	0	0	△1.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ19,041千円(3.7%)減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 266,415 千円、地方揮発油譲与税 113,871 千円、特別とん譲与税 95,022 千円である。

第 20 款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	64,000	67,314	67,314	0	0	105.2	100.0
25 年度	67,000	65,246	65,246	0	0	97.4	100.0
増 減	△3,000	2,068	2,068	0	0	7.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 2,068 千円(3.2%)増加している。

第 21 款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	134,000	176,033	176,033	0	0	131.4	100.0
25 年度	54,000	95,882	95,882	0	0	177.6	100.0
増 減	80,000	80,151	80,151	0	0	△46.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 80,151 千円(83.6%)増加している。

第 22 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	10,000	90,212	90,212	0	0	902.1	100.0
25 年度	10,000	132,563	132,563	0	0	1,325.6	100.0
増 減	0	△42,351	△42,351	0	0	△423.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 42,351 千円(31.9%)減少している。

第 23 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	1,850,000	1,862,334	1,862,334	0	0	100.7	100.0
25 年度	1,523,000	1,539,130	1,539,130	0	0	101.1	100.0
増 減	327,000	323,204	323,204	0	0	△0.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 323,204 千円(21.0%)増加している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	16,000	16,066	16,066	0	0	100.4	100.0
25 年度	16,000	15,632	15,632	0	0	97.7	100.0
増 減	0	434	434	0	0	2.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 434 千円(2.8%)増加している。

第 35 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	58,000	53,864	53,864	0	0	92.9	100.0
25 年度	93,000	109,761	109,761	0	0	118.0	100.0
増 減	△35,000	△55,897	△55,897	0	0	△25.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 55,897 千円(50.9%)減少している。

第 37 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	69,611	69,611	69,611	0	0	100.0	100.0
25 年度	73,282	73,282	73,282	0	0	100.0	100.0
増 減	△3,671	△3,671	△3,671	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 3,671 千円(5.0%)減少している。

第 40 款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	9,698,674	9,848,732	9,848,732	0	0	101.5	100.0
25 年度	9,135,251	9,384,947	9,384,947	0	0	102.7	100.0
増 減	563,423	463,785	463,785	0	0	△1.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 463,785 千円(4.9%)増加している。

これは、普通交付税が 462,050 千円(5.5%)、特別交付税が 1,737 千円(0.2%)それぞれ増加したことによるものである。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	28,000	23,455	23,455	0	0	83.8	100.0
25 年度	28,000	27,491	27,491	0	0	98.2	100.0
増 減	0	△4,036	△4,036	0	0	△14.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 4,036 千円(14.7%)減少している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	844,925	898,582	829,973	7,728	60,881	98.2	92.4
25 年度	849,455	901,945	829,619	9,369	62,957	97.7	92.0
増 減	△4,530	△3,363	354	△1,641	△2,076	0.5	0.4

収入済額は、前年度に比べ 354 千円(0.0%)増加している。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 663,104 千円、退職金基金積立金負担金 82,892 千円、職員派遣給与費負担金 44,947 千円、老人福祉費負担金 24,828 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 7,728 千円となっている。

収入未済額は 60,881 千円で、その主なものは児童福祉費負担金 60,274 千円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	1,620,964	1,753,792	1,633,676	7,379	112,737	100.8	93.2
25 年度	1,658,795	1,825,706	1,702,929	7,070	115,706	102.7	93.3
増 減	△37,831	△71,914	△69,253	309	△2,969	△1.9	△0.1

収入済額は、前年度に比べ 69,253 千円(4.1%)減少している。

これは、使用料が 39,341 千円(3.7%)、手数料が 29,913 千円(4.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

減少した主なものは、し尿処分手数料 41,501 千円(17.0%)、住宅使用料 14,455 千円(2.1%)、文化会館使用料 13,212 千円(99.6%)、渡辺翁記念会館使用料 12,790 千円(皆減)である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 681,342 千円、じんかい処分手数料 313,219

千円、し尿処分手数料 203,153 千円、休日・夜間救急診療所診察料 155,481 千円、道路占用使用料 67,290 千円、市民関係手数料 56,054 千円、駐車場使用料 38,703 千円、税務関係手数料 16,265 千円、墓地使用料 15,569 千円、建築確認申請等手数料 12,753 千円、火葬場使用料 12,343 千円、動物園使用料 10,892 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 7,379 千円となっている。

収入未済額は 112,737 千円で、前年度に比べ 2,969 千円(2.6%)減少しており、その主なものは、住宅使用料 112,115 千円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	11,214,438	10,643,350	10,643,350	0	0	94.9	100.0
25 年度	10,958,033	10,408,301	10,408,301	0	0	95.0	100.0
増 減	256,405	235,049	235,049	0	0	△0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 235,049 千円 (2.3%) 増加している。

これは、国庫負担金が 8,271,270 千円で 86,062 千円(1.0%)減少したものの、国庫補助金が 2,341,433 千円で 323,566 千円(16.0%)増加したことによるものであり、その増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫補助金の臨時福祉給付金支給事務費補助金 718,739 千円(71,232.8%)

国庫補助金の社会資本整備総合交付金 121,552 千円(13.3%)

減少したもの

国庫補助金の地域経済活性化・雇用創出臨時交付金 626,870 千円(95.7%)

国庫負担金の生活保護費負担金 140,951 千円(3.8%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,552,652 千円

児童手当負担金 1,876,544 千円

障害者福祉費負担金 1,672,991 千円

児童福祉費負担金 724,134 千円

児童扶養手当負担金 266,531 千円

国庫補助金

社会資本整備総合交付金 1,037,607 千円

臨時福祉給付金支給事務費補助金 719,748 千円

学校施設整備事業費交付金 156,501 千円

国庫委託金

国民年金費委託金 29,568 千円

第 65 款 県支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	4,426,173	4,376,405	4,376,405	0	0	98.9	100.0
25 年度	4,780,781	4,585,280	4,585,280	0	0	95.9	100.0
増 減	△354,608	△208,875	△208,875	0	0	3.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 208,875 千円(4.6%)減少している。

これは、県負担金が 2,723,289 千円で 155,015 千円(6.0%)増加したものの、県補助金が 1,283,737 千円で 269,912 千円(17.4%)、県委託金が 369,380 千円で 93,978 千円(20.3%)、それぞれ減少したことによるものであり、その増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県補助金の介護保険事業費補助金 71,085 千円(271.6%)

県補助金の児童福祉費補助金 57,351 千円(260.2%)

県負担金の国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分) 56,651 千円(13.7%)

県委託金の衆議院議員選挙費委託金 47,693 千円(皆増)

減少したもの

県補助金の緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金 286,841 千円(92.1%)

県補助金の安心こども基金事業費補助金 93,265 千円(77.2%)

県委託金の参議院議員選挙費委託金 87,819 千円(皆減)

県委託金の県知事選挙費委託金 49,170 千円(皆減)

県補助金の漁港整備事業費補助金 39,916 千円(42.2%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 838,657 千円

国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分) 469,348 千円

児童手当負担金 412,608 千円

児童福祉費負担金 362,067 千円

社会福祉費負担金 350,708 千円

県補助金

福祉医療費補助金 302,212 千円

保育所機能強化推進費補助金 140,603 千円

都市児童健全育成事業費補助金 120,032 千円

県委託金

徴税費委託金 250,343 千円

第70款 財産収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	424,224	488,701	485,454	0	3,247	114.4	99.3
25年度	379,571	421,267	418,072	0	3,195	110.1	99.2
増 減	44,653	67,434	67,382	0	52	4.3	0.1

収入済額は、前年度に比べ67,382千円(16.1%)増加している。

これは主に、土地建物貸付収入が70,373千円(120.8%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入319,527千円、土地建物貸付収入128,629千円、利子収入12,312千円、財産貸付収入10,414千円、土地開発公社出資金償還金収入10,000千円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入3,247千円である。

第75款 寄附金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	49,787	49,464	49,464	0	0	99.4	100.0
25年度	42,706	42,636	42,636	0	0	99.8	100.0
増 減	7,081	6,828	6,828	0	0	△0.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ6,828千円(16.0%)増加している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金 25,231千円

常盤公園活性化推進事業費寄附金 8,714千円

市民センター整備費寄附金 5,000千円

図書館図書充実費寄附金 4,739千円

排水路整備事業費寄附金 1,292千円

奨学基金寄附金 1,000千円

第 80 款 繰入金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	2,924,251	2,911,924	2,911,924	0	0	99.6	100.0
25 年度	1,386,096	1,372,121	1,372,121	0	0	99.0	100.0
増 減	1,538,155	1,539,803	1,539,803	0	0	0.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1,539,803 千円(112.2%)増加している。

増加した主なものは、ガス事業清算特別会計繰入金 1,306,613 千円(皆増)、財政調整基金繰入金 410,000 千円(141.4%)である。

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,558,124 千円、他会計繰入金 1,353,800 千円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 700,000 千円、退職金基金繰入金 650,036 千円、減債基金繰入金 153,787 千円である。

他会計繰入金は、ガス事業清算特別会計繰入金 1,306,613 千円、市営駐車場事業特別会計繰入金 28,046 千円、水道事業会計繰入金 19,141 千円である。

第 85 款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	1,282,688	1,282,688	1,282,688	0	0	100.0	100.0
25 年度	1,706,216	1,706,216	1,706,216	0	0	100.0	100.0
増 減	△423,528	△423,528	△423,528	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 423,528 千円(24.8%)減少している。

第 90 款 諸収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	2,273,087	2,791,571	2,102,046	14,018	675,507	92.5	75.3
25 年度	3,361,958	3,995,666	3,299,363	18,054	678,248	98.1	82.6
増 減	△1,088,871	△1,204,095	△1,197,317	△4,036	△2,741	△5.6	△7.3

収入済額は、前年度に比べ 1,197,317 千円(36.3%)減少している。

これは主に、土地開発公社清算金収入(前年度は代位弁済金償還金収入)が 1,222,984 千円(98.9%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金貸付金還付金収入 672,213 千円、学校

給食費収入 279,313 千円、福祉医療高額療養費収入 244,699 千円である。

不納欠損額は 14,018 千円となっており、その内訳の主なものは、生活保護扶助費返還金収入 9,137 千円、児童扶養手当扶助費返還金収入 4,280 千円である。

収入未済額は 675,507 千円で、その主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入 329,470 千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入 192,320 千円、生活保護扶助費返還金収入 125,849 千円、災害援護資金貸付金元利償還金収入 20,810 千円である。

第 95 款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	9,142,900	7,889,800	7,889,800	0	0	86.3	100.0
25 年度	16,462,335	14,556,235	14,556,235	0	0	88.4	100.0
増 減	△7,319,435	△6,666,435	△6,666,435	0	0	△2.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 6,666,435 千円(45.8%)減少しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

給食施設整備事業債 593,200 千円(167.6%)

道路整備事業債 244,200 千円(111.4%)

中学校建設事業債 211,900 千円(皆増)

市営住宅建設事業債 197,000 千円(96.4%)

小学校建設事業債 169,000 千円(182.3%)

公園整備事業債 148,700 千円(31.9%)

減少したもの

第三セクター等改革推進債 8,053,600 千円(皆減)

小学校施設整備事業債 120,500 千円(76.0%)

都市再生整備事業債 73,700 千円(50.3%)

上水道整備出資債 41,600 千円(皆減)

中学校施設整備事業債 39,700 千円(36.9%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 3,325,400 千円

合併特例基金造成事業債 1,139,400 千円

給食施設整備事業債 947,100 千円

公園整備事業債 615,200 千円

道路整備事業債 463,500 千円

市営住宅建設事業債 401,300 千円

小学校建設事業債 261,700 千円

中学校建設事業債 211,900 千円

地方道路等整備事業債 125,700 千円

(3) 歳出について

ア 概 況（審査資料 別表6・7）

平成26年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額
		金 額	構成比率	執行率		
議 会 費	380,695	377,276	0.6	99.1	0	3,419
総 務 費	10,847,524	10,724,739	15.9	98.9	34,892	87,893
民 生 費	25,629,053	25,203,955	37.5	98.3	2,720	422,378
衛 生 費	4,072,577	3,888,273	5.8	95.5	12,487	171,816
農林水産業費	895,922	875,530	1.3	97.7	7,875	12,516
商 工 費	2,124,787	1,796,465	2.7	84.5	178,732	149,589
土 木 費	9,007,157	7,841,775	11.7	87.1	1,101,523	63,859
消 防 費	2,075,453	2,062,294	3.1	99.4	0	13,159
教 育 費	6,693,243	5,963,760	8.9	89.1	507,736	221,746
災 害 復 旧 費	19,219	12,125	0.0	63.1	6,500	595
公 債 費	8,495,063	8,493,060	12.6	100.0	0	2,003
諸 支 出 金	39,102	39,101	0.1	100.0	0	1
予 備 費	71,510	0	0.0	0.0	0	71,510
26年度合計	70,351,304	67,278,355	100.0	95.6	1,852,465	1,220,484
25年度合計	77,016,318	73,627,119	100.0	95.6	2,434,940	954,259
増 減	△6,665,014	△6,348,764	—	0.0	△582,475	266,225
増 減 率	△8.7	△8.6	—	—	△23.9	27.9

予算現額70,351,304千円に対し、支出済額は67,278,355千円（執行率95.6%）、翌年度繰越額は1,852,465千円、不用額は1,220,484千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	377,276	0.6	370,493	0.5	6,783	1.8
総 務 費	10,724,739	15.9	18,077,796	24.6	△7,353,057	△40.7
民 生 費	25,203,955	37.5	24,148,816	32.8	1,055,139	4.4
衛 生 費	3,888,273	5.8	3,706,974	5.0	181,299	4.9
農林水産業費	875,530	1.3	1,115,204	1.5	△239,674	△21.5
商 工 費	1,796,465	2.7	2,019,255	2.7	△222,790	△11.0
土 木 費	7,841,775	11.7	7,215,303	9.8	626,472	8.7
消 防 費	2,062,294	3.1	2,172,581	3.0	△110,287	△5.1
教 育 費	5,963,760	8.9	5,007,988	6.8	955,772	19.1
災 害 復 旧 費	12,125	0.0	15,001	0.0	△2,876	△19.2
公 債 費	8,493,060	12.6	9,727,094	13.2	△1,234,034	△12.7
諸 支 出 金	39,101	0.1	50,614	0.1	△11,513	△22.7
合 計	67,278,355	100.0	73,627,119	100.0	△6,348,764	△8.6

歳出決算額は 67,278,355 千円で、前年度に比べ 6,348,764 千円(8.6%)減少している。

増加した主なものは、民生費 1,055,139 千円(4.4%)、教育費 955,772 千円(19.1%)、土木費 626,472 千円(8.7%)、衛生費 181,299 千円(4.9%)である。

減少した主なものは、総務費 7,353,057 千円(40.7%)、公債費 1,234,034 千円(12.7%)、農林水産業費 239,674 千円(21.5%)、商工費 222,790 千円(11.0%)、消防費 110,287 千円(5.1%)である。

決算額の構成比率は、民生費が 37.5%(前年度 32.8%)で最も高く、総務費が 15.9%(前年度 24.6%)、公債費が 12.6%(前年度 13.2%)、土木費が 11.7%(前年度 9.8%)、教育費が 8.9%(前年度 6.8%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは、議会費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費であり、低くなったものは、総務費、農林水産業費、公債費である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議 会 費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	380,695	377,276	0	3,419	99.1
25年度	372,619	370,493	0	2,126	99.4
増 減	8,076	6,783	0	1,293	△0.3

支出済額は、前年度に比べ6,783千円(1.8%)増加している。

これは主に、委託料が4,404千円(88.5%)、職員手当等が1,763千円(2.6%)増加したことによるものである。

第15款 総 務 費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	10,847,524	10,724,739	34,892	87,893	98.9
25年度	18,136,136	18,077,796	0	58,339	99.7
増 減	△7,288,612	△7,353,057	34,892	29,554	△0.8

支出済額は、前年度に比べ7,353,057千円(40.7%)減少している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、統計調査費10,822千円(44.8%)である。

統計調査費は、主に、給料及び職員手当等が5,746千円(41.4%)、報酬が3,502千円(39.4%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、総務管理費7,235,563千円(42.5%)、選挙費86,370千円(38.9%)である。

総務管理費は、主に、一般管理費の積立金が1,106,012千円(115.6%)、財政管理費の積立金が163,787千円(18.2%)増加したものの、財政管理費の補償、補填及び賠償金が8,053,666千円(皆減)、一般管理費の職員手当等が256,210千円(16.4%)、電算管理費の委託料が217,308千円(54.4%)減少したことによるものである。

選挙費は、主に、衆議院議員選挙費が47,693千円(皆増)、市議会議員選挙費が33,481千円(皆増)、県議会議員選挙費が17,295千円(皆増)増加したものの、参議院議員選挙費が85,311千円(皆減)、県知事及び県議補欠選挙費が54,789千円(皆減)、市長選挙費が35,679千円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の地方版総合戦略策定事業10,000千円、がんばる地域支援事業7,400千円、不採算バス路線乗降調査事業7,000千円、シティセ

ールス推進事業 4,320 千円、フィルムコミッション活動事業 3,172 千円、うべの里アートフェスタ開催事業 3,000 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の共済費 14,094 千円、徴収費の償還金、利子及び割引料 8,680 千円、電算管理費の委託料 3,521 千円である。

第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26 年度	25,629,053	25,203,955	2,720	422,378	98.3
25 年度	24,567,891	24,148,816	152,351	266,724	98.3
増 減	1,061,162	1,055,139	△149,631	155,654	0.0

支出済額は、前年度に比べ 1,055,139 千円(4.4%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、社会福祉費 1,233,609 千円(11.1%)、国民年金費 51,221 千円(3.6%)、災害救助費 1,592 千円(261.7%)である。

社会福祉費は、主に、障害者福祉費の扶助費が 35,095 千円(7.8%)、福祉医療費の扶助費が 24,810 千円(2.7%)、婦人対策費の扶助費が 21,653 千円(2.3%)減少したものの、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 586,109 千円(639.7%)、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が 156,722 千円(5.4%)、介護保険事業費の負担金、補助及び交付金が 141,979 千円(549.4%)、繰出金が 102,927 千円(4.9%)、高齢者生きがい推進費の工事請負費が 72,566 千円(皆増)増加したことによるものである。

国民年金費は、主に、繰出金が 50,392 千円(3.6%)増加したことによるものである。

災害救助費は、主に、委託料が 1,056 千円(皆増)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、生活保護費 212,960 千円(4.1%)、児童福祉費 18,323 千円(0.3%)である。

生活保護費は、主に、扶助費が 204,727 千円(4.1%)減少したことによるものである。

児童福祉費は、主に、児童福祉施設費の委託料が 43,188 千円(1.8%)、給料及び職員手当等が 21,452 千円(7.2%)増加したものの、児童措置費の扶助費が 38,305 千円(1.4%)、償還金、利子及び割引料が 14,640 千円(皆減)、児童福祉施設費の負担金、補助及び交付金が 15,864 千円(6.8%)、賃金が 15,422 千円(20.6%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の子どもの居場所づくり推進事業 2,720 千円である。

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費 78,233 千円、国民年金費の繰出金

57,785 千円、福祉医療費の扶助費 44,147 千円、障害者福祉費の扶助費 38,373 千円、負担金、補助及び交付金 35,339 千円、児童福祉施設費の委託料 33,727 千円、介護保険事業費の繰出金 31,594 千円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26 年度	4,072,577	3,888,273	12,487	171,816	95.5
25 年度	3,788,449	3,706,974	5,334	76,142	97.8
増 減	284,128	181,299	7,153	95,674	△2.3

支出済額は、前年度に比べ 181,299 千円(4.9%)増加している。

これを項別にみると、保健衛生費が 89,956 千円(6.6%)、清掃費が 73,190 千円(3.3%)、環境対策費が 18,154 千円(11.8%)増加している。

保健衛生費は、主に、保健事業費の委託料が 25,386 千円(12.4%)減少したものの、予防費の委託料が 81,221 千円(18.3%)、負担金、補助及び交付金が 14,531 千円(240.0%)、保健衛生総務費の給料及び職員手当等が 18,946 千円(8.9%)増加したことによるものである。

清掃費は、主に、じんかい処理費の給料及び職員手当等が 38,180 千円(10.4%)、清掃総務費の使用料及び賃借料が 29,808 千円(98.8%)減少したものの、ごみ処理施設管理費の委託料が 74,619 千円(55.4%)、じんかい処理費の委託料が 71,792 千円(123.9%)増加したことによるものである。

環境対策費は、主に、環境衛生対策費の委託料が 7,103 千円(45.2%)、水質汚濁対策費の負担金、補助及び交付金が 5,083 千円(16.7%)減少したものの、環境対策総務費の工事請負費が 28,944 千円(皆増)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の地域エネルギーシステム推進事業 11,100 千円、ブックスタート事業 1,387 千円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 73,869 千円、保健事業費の委託料 23,590 千円である。

第 35 款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26 年度	895,922	875,530	7,875	12,516	97.7
25 年度	1,126,568	1,115,204	0	11,364	99.0
増 減	△230,646	△239,674	7,875	1,152	△1.3

支出済額は、前年度に比べ 239,674 千円(21.5%)減少している。

これを項別にみると、農業費が 141,704 千円(17.6%)、水産業費が 93,772 千

円(36.3%)、林業費が4,198千円(8.4%)減少している。

農業費は、主に、農業集落排水対策費の繰出金が232,346千円(皆増)したものの、負担金、補助及び交付金が268,148千円(皆減)、農地費の工事請負費が47,342千円(66.1%)、農作物対策費の負担金、補助及び交付金が24,009千円(62.3%)減少したことによるものである。

水産業費は、主に、水産業振興費の工事請負費が14,818千円(768.6%)増加したものの、漁港整備事業費の工事請負費が64,103千円(54.6%)、漁港海岸保全事業費の工事請負費が47,005千円(79.7%)減少したことによるものである。

林業費は、主に、市有林造成事業費の委託料が4,795千円(65.4%)増加したものの、林業振興費の委託料が11,486千円(74.4%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のため池改良事業6,000千円、水産業担い手育成確保支援事業1,875千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水対策費の繰出金5,035千円である。

第40款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,124,787	1,796,465	178,732	149,589	84.5
25年度	2,139,249	2,019,255	8,975	111,019	94.4
増 減	△14,462	△222,790	169,757	38,570	△9.9

支出済額は、前年度に比べ222,790千円(11.0%)減少している。

これは主に、商工総務費の給料及び職員手当等が18,770千円(12.4%)増加したものの、工業振興費の負担金、補助及び交付金が62,891千円(9.1%)、委託料が35,678千円(85.8%)、観光費の委託料が46,132千円(81.5%)、労政費の工事請負費が26,928千円(皆減)、委託料が25,176千円(48.4%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のプレミアム付商品券発行事業127,000千円、6次産業化推進事業18,832千円、着地型観光推進事業14,900千円、地域商業応援事業6,000千円、中小企業応援事業6,000千円、赤間硯ブランド化推進事業3,000千円、子育て女性等再就職支援事業3,000千円である。

不用額の主なものは、中小企業対策費の貸付金83,873千円、工業振興費の貸付金50,000千円である。

第45款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	9,007,157	7,841,775	1,101,523	63,859	87.1
25年度	8,171,204	7,215,303	882,582	73,318	88.3
増 減	835,953	626,472	218,941	△9,459	△1.2

支出済額は、前年度に比べ626,472千円(8.7%)増加している。

項別の主な増減額をみると、増加したものは、住宅費360,942千円(37.3%)都市計画費158,653千円(3.5%)、道路橋りょう費119,338千円(9.7%)である。

住宅費は、主に、地域住宅計画事業費の工事請負費が372,696千円(81.9%)増加したことによるものである。

都市計画費は、主に、都市再生整備事業費の補償、補填及び賠償金が55,002千円(47.4%)公有財産購入費が44,285千円(62.0%)減少したものの、公園整備事業費の工事請負費が136,716千円(20.1%)、街路事業費の工事請負費が35,938千円(62.5%)、公園管理費の給料及び職員手当等が31,619千円(11.8%)、委託料が30,871千円(12.1%)、公園整備事業費の公有財産購入費が26,207千円(皆増)増加したことによるものである。

道路橋りょう費は、主に、道路新設改良費の補償、補填及び賠償金が69,688千円(81.1%)減少したものの、工事請負費が174,490千円(40.4%)、委託料が57,744千円(172.6%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、港湾費6,768千円(3.4%)、土木管理費5,568千円(4.2%)である。

港湾費は、主に、港湾管理費の負担金、補助及び交付金が7,188千円(4.0%)減少したことによるものである。

土木管理費は、主に、土木総務費の賃金が4,780千円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の道路新設改良事業466,110千円、常盤公園施設整備事業448,261千円、街路(道路改築)事業72,057千円、公営住宅建替事業47,457千円、交通安全施設等整備事業17,558千円、舗装整備事業10,916千円、桃山都市再生整備事業10,744千円、中央町三丁目地区まち・ひと・しごと創出事業10,500千円、建築物耐震化促進事業10,300千円、都市計画マスタープラン改定事業3,792千円、道路維持管理事業1,798千円、常盤公園活性化基本計画改定事業1,500千円、排水路整備事業529千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金34,910千円である。

第50款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,075,453	2,062,294	0	13,159	99.4
25年度	2,269,622	2,172,581	27,160	69,881	95.7
増 減	△194,169	△110,287	△27,160	△56,722	3.7

支出済額は、前年度に比べ110,287千円(5.1%)減少している。

これは主に、消防施設費の備品購入費が26,523千円(129.8%)増加したものの、常備消防費の負担金、補助及び交付金が146,453千円(7.2%)減少したことによるものである。

不用額の主なもの、非常備消防費の旅費5,139千円、報償費2,082千円、消防施設費の負担金、補助及び交付金2,611千円である。

第55款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	6,693,243	5,963,760	507,736	221,746	89.1
25年度	6,567,574	5,007,988	1,356,012	203,575	76.3
増 減	125,669	955,772	△848,276	18,171	12.8

支出済額は、前年度に比べ955,772千円(19.1%)増加している。

項別の主な増減額をみると、増加したものは、学校給食費608,984千円(51.7%)、中学校費249,396千円(42.0%)、幼稚園費63,111千円(30.8%)、小学校費37,285千円(3.4%)、保健体育費15,132千円(7.4%)である。

学校給食費は、主に、報酬が27,772千円(36.4%)、給料が17,541千円(12.4%)減少したものの、備品購入費が500,992千円(4,773.0%)、委託料が80,078千円(126.4%)、需用費が51,354千円(16.7%)、工事請負費が29,793千円(6.0%)増加したことによるものである。

中学校費は、主に、学校建設費の委託料が44,635千円(90.4%)減少したものの、工事請負費が274,712千円(127.7%)、教育振興費の委託料が15,805千円(皆増)増加したことによるものである。

幼稚園費は、扶助費が63,111千円(30.8%)増加したことによるものである。

小学校費は、主に、学校建設費の委託料が31,216千円(33.0%)、工事請負費が30,977千円(6.8%)減少したものの、使用料及び賃借料が76,405千円(23,160.0%)、教育振興費の委託料が26,063千円(皆増)増加したことによるものである。

保健体育費は、主に、体育施設管理費の備品購入費が14,696千円(1,443.5%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、特別支援教育費が 10,874 千円(13.8%)、社会教育費が 4,613 千円(0.7%)、教育総務費が 4,146 千円(0.5%)である。

特別支援教育費は、主に、賃金が 8,178 千円(29.3%)減少したことによるものである。

社会教育費は、博物館費の工事請負費が 44,486 千円(1,237.4%)、文化施設費の使用料及び賃借料が 41,473 千円(217.6%)増加したものの、文化施設費の需用費が 29,202 千円(89.4%)、報酬が 13,713 千円(皆減)、社会教育総務費の給料及び職員手当等が 22,328 千円(9.2%)、博物館費の報償費が 12,072 千円(81.7%)文化費の負担金、補助及び交付金が 10,609 千円(36.8%)減少したことによるものである。

教育総務費は、主に、事務局費の給料及び職員手当等が 16,739 千円(8.6%)増加したものの、私立学校振興費の負担金、補助及び交付金が 15,514 千円(35.6%)、事務局費の共済費が 10,061 千円(5.0%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の原小学校体育館建替事業 69,851 千円、東岐波小学校体育館建替事業 50,138 千円、上宇部中学校体育館建替事業 47,730 千円、繰越明許費の中学校施設耐震化事業 182,538 千円、ふれあいセンター改修事業 67,400 千円、小学校施設耐震化事業 44,742 千円、俵田翁記念体育館整備事業 18,749 千円、中学校施設整備事業 12,116 千円、総合アート化推進事業 7,970 千円、多子世帯保育料軽減システム開発事業 6,502 千円である。

不用額の主なものは、中学校費の学校建設費の工事請負費 133,615 千円である。

第 60 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26 年度	19,219	12,125	6,500	595	63.1
25 年度	17,908	15,001	2,526	381	83.8
増 減	1,311	△2,876	3,974	214	△20.7

支出済額は、前年度に比べ 2,876 千円(19.2%)減少している。

これを項別にみると、文教施設災害復旧費が 6,057 千円(皆増)増加したものの、農林水産施設災害復旧費が 6,258 千円(53.2%)、土木施設災害復旧費が 2,675 千円(82.8%)減少している。

これらの減少は主に、工事請負費、及び負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の道路法面災害復旧事業 6,500 千円である。

第 65 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26 年度	8,495,063	8,493,060	0	2,003	100.0
25 年度	9,730,097	9,727,094	0	3,003	100.0
増 減	△1,235,034	△1,234,034	0	△1,000	0.0

支出済額は、前年度に比べ 1,234,034 千円(12.7%)減少している。

これは主に、地方債元金償還金が 1,151,362 千円(12.9%)減少したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、平成 24 年度を 100 とした場合における平成 26 年度の指数は 99.2 となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は 12.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイント、市税決算額に対する割合は 35.7%で、前年度に比べ 4.8 ポイント、それぞれ低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	26 年度		25 年度		24 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	7,752,555	101.8	8,903,917	116.9	7,614,413	100.0
地方債元金償還金	7,752,555	101.8	8,903,917	116.9	7,614,413	100.0
利 子	740,504	78.0	823,069	86.7	949,557	100.0
長期債利子	740,504	78.0	823,069	86.7	949,557	100.0
一時借入金 利 子	0	—	0	—	0	—
公債諸費	0	—	107	5,350.0	2	100.0
合 計	8,493,060	99.2	9,727,094	113.6	8,563,972	100.0
一般会計歳出総 額に対する割合	12.6		13.2		13.6	
市税決算額に 対する割合	35.7		40.5		35.3	

第70款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	39,102	39,101	0	1	100.0
25年度	50,615	50,614	0	1	100.0
増 減	△11,513	△11,513	0	0	0.0

支出済額は、前年度に比べ11,513千円(22.7%)減少している。

これは主に、ガス事業の民間譲渡により、ガス事業会計支出金が11,267千円(皆減)減少したことによるものである。

第95款 予 備 費

予算額98,906千円から27,396千円を次のとおり充用し、予算現額(不用額)は71,510千円となっている。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	16	13,034	償還金ほか
民 生 費	5	608	賠償金ほか
衛 生 費	14	1,255	賠償金ほか
農林水産業費	1	4,274	工事請負費
商 工 費	0	0	
土 木 費	1	2,668	工事請負費
消 防 費	0	0	
教 育 費	1	3,000	補助金・助成金
災害復旧費	2	2,557	工事請負費
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	0	0	
合 計	40	27,396	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表8）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減		前年度 増減率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率		
義務的経費	人 件 費	9,293,979	13.8	9,410,529	12.8	△116,550	△1.2	△4.2
	扶 助 費	16,149,573	24.0	16,256,211	22.1	△106,638	△0.7	0.8
	公 債 費	8,493,060	12.6	9,726,986	13.2	△1,233,926	△12.7	13.6
		33,936,612	50.4	35,393,726	48.1	△1,457,114	△4.1	2.6
投資的経費	普通建設事業費	6,424,326	9.5	5,529,486	7.5	894,840	16.2	1.6
	補助事業費	3,147,369	4.7	3,028,847	4.1	118,522	3.9	10.0
	単独事業費	3,196,546	4.8	2,398,335	3.3	798,211	33.3	△4.3
	県事業負担金	80,411	0.1	102,304	0.1	△21,893	△21.4	△44.0
	災害復旧事業費	12,549	0.0	15,526	0.0	△2,977	△19.2	56.6
	6,436,875	9.6	5,545,012	7.5	891,863	16.1	1.7	
その他の経費	物 件 費	6,191,771	9.2	5,835,721	7.9	356,050	6.1	1.5
	維持補修費	492,550	0.7	427,790	0.6	64,760	15.1	6.9
	補助費等	7,690,803	11.4	15,635,630	21.2	△7,944,827	△50.8	103.6
	積 立 金	4,404,411	6.5	3,086,897	4.2	1,317,514	42.7	103.4
	投資及び出資金	0	0.0	44,200	0.1	△44,200	皆減	42.6
	貸 付 金	774,571	1.2	808,442	1.1	△33,871	△4.2	△8.2
	繰 出 金	7,350,762	10.9	6,849,701	9.3	501,061	7.3	1.5
	26,904,868	40.0	32,688,381	44.4	△5,783,513	△17.7	42.1	
歳 出 合 計	67,278,355	100.0	73,627,119	100.0	△6,348,764	△8.6	16.9	

義務的経費は33,936,612千円で、前年度に比べ1,457,114千円(4.1%)減少している。これは主に、公債費が減少したことによるものである。構成比率は50.4%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次のとおりであり、当年度は39.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは主に、退職者数の減等により退職手当が減少したことによるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市税収入	人件費	市税収入に対する 人件費の割合
平成 26 年度	23,804,157	9,293,979	39.0
平成 25 年度	24,033,138	9,410,529	39.2
平成 24 年度	24,235,553	9,822,948	40.5
平成 23 年度	23,925,252	11,758,849	49.1
平成 22 年度	24,216,524	12,293,332	50.8

投資的経費は6,436,875千円で、前年度に比べ891,863千円(16.1%)増加している。これは主に、普通建設事業費の単独事業費が増加したことによるものである。構成比率は9.6%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。

その他の経費は26,904,868千円で、前年度に比べ5,783,513千円(17.7%)減少している。これは主に、積立金が増加したものの、補助費等が減少したことによるものである。構成比率は40.0%で、前年度に比べ4.4ポイント低くなっている。

3 特別会計（審査資料 別表 10～14）

(1) ガス事業清算会計

本会計は、平成 26 年 4 月 1 日に民間譲渡されたガス事業に係る会計において出納閉鎖期間がないため、それ以降に発生する売払代金等の収入の受入、未払金、消費税の支払等の事務を実施し、ガス事業の清算をするために平成 26 年度のみ設置されたものである。

ア 決算収支

（単位：千円）

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
3,129,837	3,129,827	3,129,827	0	0	0	0

イ 歳入

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	3,129,837	3,129,827	3,129,827	0	0	100.0	100.0

収入済額の主なものは、ガス事業用財産売払収入 3,011,601 千円、ガス事業清算剰余金 117,962 千円である。

ウ 歳出

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
26年度	3,129,837	3,129,827	0	10	100.0

支出済額の主なものは、一時借入金返還金 1,700,000 千円、繰出金 1,306,613 千円である。

(2) 公共用地造成事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
689,800	420,139	420,139	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	689,800	420,139	420,139	0	0	60.9	100.0
25年度	689,200	444,649	444,649	0	0	64.5	100.0
増 減	600	△24,510	△24,510	0	0	△3.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 24,510 千円(5.5%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 386,073 千円、土地開発基金収入 34,067 千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ 405 千円(0.1%)増加している。

土地開発基金収入は、前年度に比べ 24,914 千円(42.2%)減少している。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
26年度	689,800	420,139	0	269,661	60.9
25年度	689,200	444,649	0	244,551	64.5
増 減	600	△24,510	0	25,110	△3.6

支出済額は、前年度に比べ 24,510 千円(5.5%)減少している。

支出済額の内訳は、公共用地造成事業費 386,073 千円、土地開発基金造成事業費 34,067 千円である。

公共用地造成事業費は、公債費で、前年度に比べ 405 千円(0.1%)増加している。

土地開発基金造成事業費は、繰出金及び公有財産購入費で、前年度に比べ 24,914 千円(42.2%)減少している。

不用額の主なものは、土地開発基金造成事業費の繰出金 200,140 千円、公有財産購入費 69,520 千円である。

(3) 食肉センター事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
14,000	13,696	13,696	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	14,000	13,696	13,696	0	0	97.8	100.0
25年度	15,000	13,771	13,771	0	0	91.8	100.0
増減	△1,000	△75	△75	0	0	6.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ75千円(0.5%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金8,317千円、諸収入4,716千円、事業収入662千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ1,393千円(20.1%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ1,358千円(22.4%)減少している。

事業収入は、前年度に比べ110千円(14.3%)減少している。

最近3か年の施設使用状況は次表のとおりであり、と畜頭数は前年度より34頭減少している。

食肉センター施設使用状況表

(単位：頭、千円)

区分	牛	馬	計	施設 使用料	冷蔵 庫料	計	対前年度 増減
26年度	113	0	113	439	220	660	△110
25年度	147	0	147	556	214	770	57
24年度	132	0	132	499	214	713	4

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
26年度	14,000	13,696	0	304	97.8
25年度	15,000	13,771	0	1,229	91.8
増 減	△1,000	△75	0	△925	6.0

支出済額は、事業費 13,696 千円であり、前年度に比べ 75 千円(0.5%)減少している。

(4) 介護保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
15,993,886	15,832,497	15,635,520	196,977	0	196,977	6,673

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	15,993,886	15,994,108	15,832,497	48,386	113,225	99.0	99.0
25年度	15,168,586	15,279,010	15,142,412	6,369	130,229	99.8	99.1
増 減	825,300	715,098	690,085	42,017	△17,004	△0.8	△0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 690,085 千円(4.6%)増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,391,924 千円、国庫支出金 3,679,808 千円、介護保険料 3,058,148 千円、県支出金 2,232,889 千円、繰入金 2,194,962 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 245,882 千円(5.9%)増加している。これは、介護給付費交付対象の保険給付の増加によるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 138,874 千円(3.9%)増加している。これは主に、介護給付費負担金が 107,739 千円増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ 115,845 千円(3.9%)増加している。

第 1 号被保険者の保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は 95.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっており、特に滞納繰越分の収入率は、下降傾向にある。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
26年度	現 年	3,088,523	3,044,848	98.6	—	—	43,675	1.4
	滞 納 繰 越	131,237	13,300	10.1	48,386	36.9	69,551	53.0
	合 計	3,219,760	3,058,148	95.0	48,386	1.5	113,225	3.5
25年度	現 年	2,971,077	2,929,201	98.6	—	—	41,876	1.4
	滞 納 繰 越	107,797	13,102	12.2	6,342	5.9	88,353	82.0
	合 計	3,078,874	2,942,303	95.6	6,342	0.2	130,229	4.2
24年度	現 年	2,873,031	2,832,396	98.6	—	—	40,636	1.4
	滞 納 繰 越	90,178	11,561	12.8	12,581	14.0	66,037	73.2
	合 計	2,963,209	2,843,956	96.0	12,581	0.4	106,672	3.6

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

県支出金は、前年度に比べ116,576千円(5.5%)増加している。これは主に、介護給付費負担金が117,018千円増加したことによるものである。

繰入金は、前年度に比べ4,883千円(0.2%)増加している。これは主に、介護給付費準備基金繰入金が98,044千円減少したものの、介護給付費繰入金が93,516千円、その他一般会計繰入金が6,385千円、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)が3,104千円増加したことによるものである。

不納欠損額は48,386千円(10,010件)となっており、前年度に比べ42,044千円(662.9%)増加している。

また、収入未済額は113,225千円で、前年度に比べ17,004千円(13.1%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
26年度	15,993,886	15,635,520	0	358,366	97.8
25年度	15,168,586	14,952,108	0	216,478	98.6
増 減	825,300	683,412	0	141,888	△0.8

支出済額は、前年度に比べ683,412千円(4.6%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費14,858,892千円、地域支援事業費304,314千

円、総務費 281,182 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 742,652 千円(5.3%)増加している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは居宅介護(介護予防)サービス給付費 7,135,966 千円、施設介護サービス給付費 4,625,272 千円である。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		26 年度		25 年度		24 年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護 (介護予防)	サービス給付費	7,135,966	120.6	6,560,617	110.8	5,919,061	100.0
	福祉用具購入費	21,195	89.8	22,073	93.6	23,592	100.0
	住宅改修費	73,558	94.0	73,587	94.0	78,246	100.0
	サービス計画給付費	706,263	116.2	656,476	108.0	607,853	100.0
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費		1,412,918	117.2	1,304,009	108.2	1,205,167	100.0
施設介護サービス給付費		4,625,272	98.3	4,639,314	98.6	4,703,084	100.0
小 計		13,975,171	111.5	13,256,076	105.7	12,537,003	100.0
審査支払手数料		18,254	98.5	19,465	105.1	18,524	100.0
高額介護(介護予防)サービス費		298,617	109.3	282,348	103.3	273,255	100.0
高額医療合算介護(介護予防)サービス費		45,622	164.5	40,447	145.8	27,738	100.0
特定入所者介護(介護予防)サービス費		521,226	105.9	517,904	105.3	491,968	100.0
合 計		14,858,892	111.3	14,116,240	105.8	13,348,488	100.0

地域支援事業費は、前年度に比べ 9,371 千円(3.2%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 14,560 千円(5.5%)増加している。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付サービス等諸費 210,928 千円、予備費 108,392 千円であり、保険給付が見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第1号被保険者数は 50,696 人で、前年度に比べ 1,672 人(3.4%)増加している。

一方、要介護・要支援認定者数は 9,926 人で、前年度に比べ 344 人(3.6%)増加しており、内訳は、65歳以上の第1号被保険者 9,698 人、40歳から 64歳までの第2号被保険者 228 人である。

(5) 国民健康保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
21,595,264	21,761,537	21,124,338	637,199	0	637,199	70,343

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	21,595,264	24,338,779	21,761,537	344,849	2,232,393	100.8	89.4
25年度	21,501,474	24,220,537	21,490,872	331,647	2,398,017	100.0	88.7
増減	93,790	118,242	270,665	13,202	△165,624	0.8	0.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ270,665千円(1.3%)増加している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金6,509,508千円、国庫支出金4,610,542千円、国民健康保険料(保険税を含む)3,627,736千円、共同事業交付金2,475,212千円、繰入金1,853,189千円、療養給付費等交付金1,159,462千円である。

前期高齢者交付金は、前年度に比べ560,840千円(9.4%)増加している。

国庫支出金は、前年度に比べ26,484千円(0.6%)増加している。

国民健康保険料(税)は、前年度に比べ76,318千円(2.1%)減少している。

保険料(税)の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は58.5%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっており、近年上昇傾向にある。

保 険 料 （ 税 ） の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 対 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 対 割 合	
26年度	現 年	3,814,598	3,443,590	90.3	—	—	371,008	9.7
	滞 納 繰 越	2,390,380	184,146	7.7	344,849	14.4	1,861,385	77.9
	合 計	6,204,978	3,627,736	58.5	344,849	5.6	2,232,393	36.0
25年度	現 年	3,917,406	3,540,070	90.4	—	—	377,335	9.6
	滞 納 繰 越	2,516,313	163,983	6.5	331,647	13.2	2,020,682	80.3
	合 計	6,433,718	3,704,054	57.6	331,647	5.2	2,398,017	37.3
24年度	現 年	4,004,506	3,585,159	89.5	—	—	419,347	10.5
	滞 納 繰 越	2,575,915	175,737	6.8	299,317	11.6	2,100,861	81.6
	合 計	6,580,421	3,760,896	57.2	299,317	4.5	2,520,208	38.3

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

共同事業交付金は、前年度に比べ 36,380 千円(1.4%)減少している。これは、高額医療費共同事業交付金が 19,279 千円、保険財政共同安定化事業交付金が 17,102 千円それぞれ減少したことによるものである。

繰入金は、前年度に比べ 49,608 千円(2.6%)減少している。これは、一般会計繰入金が増加したものの、支払準備基金繰入金が 100,000 千円減少したことによるものである。

療養給付費等交付金は、前年度に比べ 25,454 千円(2.1%)減少している。

不納欠損額は 344,849 千円(18,839 件)となっており、前年度に比べ 13,202 千円(4.0%)増加している。

また、収入未済額は 2,232,393 千円で、前年度に比べ 165,624 千円(6.9%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
26 年 度	21,595,264	21,124,338	0	470,926	97.8
25 年 度	21,501,474	20,924,016	0	577,458	97.3
増 減	93,790	200,322	0	△106,532	0.5

支出済額は、前年度に比べ 200,322 千円(1.0%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費 14,814,317 千円、共同事業拠出金 2,388,667 千円、後期高齢者支援金等 2,183,869 千円、介護納付金 872,539 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 86,889 千円(0.6%)増加している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは、療養給付費 12,780,003 千円、高額療養費 1,803,156 千円である。

療養給付費は、前年度 336,021 千円(2.7%)増加したのに続き、当年度も 69,454 千円(0.5%)増加している。

高額療養費は、前年度 46,600 千円(2.7%)増加したのに続き、当年度も 41,752 千円(2.4%)増加している。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	26 年度		25 年度		24 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療 養 給 付 費	12,780,003	103.3	12,710,549	102.7	12,374,528	100.0
療 養 費	122,311	84.9	128,509	89.2	144,002	100.0
高 額 療 養 費	1,803,156	105.2	1,761,404	102.7	1,714,804	100.0
高 額 介 護 合 算 療 養 費	935	308.6	1,013	334.3	303	100.0
移 送 費	0	—	92	皆増	0	—
出 産 育 児 一 時 金	58,298	79.7	68,551	93.8	73,108	100.0
葬 祭 費	11,280	102.9	11,600	105.8	10,960	100.0
小 計	14,775,983	103.2	14,681,718	102.5	14,317,706	100.0
審 査 支 払 手 数 料	38,305	80.2	45,676	95.6	47,789	100.0
出 産 育 児 一 時 金 手 数 料	28	82.4	33	97.1	34	100.0
合 計	14,814,317	103.1	14,727,427	102.5	14,365,528	100.0

共同事業拠出金は、前年度に比べ 89,195 千円(3.9%)増加している。これは主に、保険財政共同安定化事業拠出金が 85,063 千円増加したことによるものである。

後期高齢者支援金等は、前年度に比べ 34,491 千円(1.6%)増加している。これは主に、後期高齢者支援金が 34,512 千円増加したことによるものである。

介護納付金は、前年度に比べ 7,631 千円(0.9%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 267,037 千円、高額療養費 73,080 千円、予備費 47,575 千円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

保険給付及び保険料(税)収入額の状況をみると、次表のとおりである。

保険給付及び保険料(税)収入額状況表

区 分	単位	26 年度		25 年度		24 年度	
			指数		指数		指数
保 険 給 付 額	千円	14,775,983	103.2	14,681,718	102.5	14,317,706	100.0
国民健康保険料(税)	〃	2,618,477	96.4	2,677,790	98.6	2,715,008	100.0
被保険者1人当たり 保 険 給 付 額	円	362,663	105.7	355,490	103.6	343,202	100.0
被保険者1人当たり 保 険 料 額	〃	64,268	98.8	64,838	99.6	65,080	100.0
世 帯 数	世帯	25,591	99.4	25,691	99.8	25,741	100.0
被 保 険 者 数	人	40,743	97.7	41,300	99.0	41,718	100.0

※ 国民健康保険料(税)は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。

※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

(6) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
2,388,320	2,382,084	2,332,871	49,213	0	49,213	5,307

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	2,388,320	2,406,419	2,382,084	2,457	21,878	99.7	99.0
25 年度	2,276,269	2,264,506	2,242,990	185	21,330	98.5	99.0
増 減	112,051	141,913	139,094	2,272	548	1.2	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ139,094千円(6.2%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,768,506千円、繰入金567,805千円、繰越金43,906千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ84,653千円(5.0%)増加している。

保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は 98.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント低くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割合
26 年度	現 年	1,770,027	1,761,170	99.5	—	8,858	0.5
	滞 納 繰 越	22,814	7,336	32.2	2,457	13,020	57.1
	合 計	1,792,841	1,768,506	98.6	2,457	21,878	1.2
25 年度	現 年	1,683,277	1,675,769	99.6	—	7,508	0.4
	滞 納 繰 越	22,091	8,084	36.6	185	13,822	62.6
	合 計	1,705,368	1,683,853	98.7	185	21,330	1.3
24 年度	現 年	1,686,092	1,676,799	99.4	—	9,293	0.6
	滞 納 繰 越	19,870	6,189	31.1	2,017	11,665	58.7
	合 計	1,705,962	1,682,988	98.7	2,017	20,958	1.2

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 58,104 千円 (11.4%) 増加している。

繰越金は、前年度に比べ 3,930 千円 (8.2%) 減少している。

不納欠損額は 2,457 千円 (231 件) となっており、前年度に比べ 2,272 千円 (1,228.1%) 増加している。

また、収入未済額は 21,878 千円で、前年度に比べ 548 千円 (2.6%) 増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
26 年度	2,388,320	2,332,871	0	55,449	97.7
25 年度	2,276,269	2,199,084	0	77,185	96.6
増 減	112,051	133,787	0	△21,736	1.1

支出済額は、前年度に比べ 133,787 千円 (6.1%) 増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,278,929 千円、総務費 52,677 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 133,242 千円 (6.2%) 増加している。

総務費は、前年度に比べ 162 千円 (0.3%) 増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 51,738 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 24,759 人で、前年度に比べ 255 人 (1.0%) 増加している。

(7) 農業集落排水事業会計

本会計は、平成 26 年 4 月 1 日から地方公営企業法の規定を非適用としたため、企業会計から特別会計に移行したものである。

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
362,959	358,599	358,599	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	362,959	360,689	358,599	22	2,068	98.8	99.4

収入済額の主なものは、繰入金 232,346 千円、諸収入 63,848 千円、使用料及び手数料 23,806 千円、市債 21,100 千円である。

ウ 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
26 年度	362,959	358,599	0	4,360	98.8

支出済額の内訳は、公債費 180,201 千円、農業集落排水管理費 83,990 千円、農業集落排水施設整備費 74,636 千円、生活排水管理費 19,772 千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水管理費の職員手当等 1,008 千円、需用費 992 千円である。

(8) 中央卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
153,096	156,878	121,462	35,416	0	35,416	2,393

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	153,096	156,878	156,878	0	0	102.5	100.0
25年度	143,700	145,145	145,145	0	0	101.0	100.0
増減	9,396	11,733	11,733	0	0	1.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 11,733 千円 (8.1%) 増加している。

収入済額の内訳は、事業収入 68,415 千円、繰越金 33,023 千円、繰入金 29,008 千円、諸収入 26,433 千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ 928 千円 (1.4%) 増加している。

繰越金は、前年度に比べ 7,962 千円 (31.8%) 増加している。

繰入金は、前年度に比べ 2,677 千円 (10.2%) 増加している。

諸収入は、前年度に比べ 466 千円 (1.8%) 増加している。

寄附金は、前年度に比べ 300 千円 (皆減) 減少している。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
26年度	153,096	121,462	0	31,634	79.3
25年度	143,700	112,123	0	31,577	78.0
増減	9,396	9,339	0	57	1.3

支出済額は、前年度に比べ 9,339 千円 (8.3%) 増加している。

支出済額の主なものは、総務費 113,772 千円である。

総務費は、前年度に比べ 9,339 千円 (8.9%) 増加している。これは主に、一般管理費の工事請負費が 5,682 千円 (373.2%) 増加したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費 29,074 千円である。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
26 年度	39,262	9,623,074	24,336
25 年度	39,159	9,561,724	24,194
24 年度	38,775	9,112,289	23,039

(9) 地方卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
89,795	89,228	23,524	65,703	0	65,703	1,202

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
26 年度	89,795	89,228	89,228	0	0	99.4	100.0
25 年度	84,200	85,812	85,812	0	0	101.9	100.0
増 減	5,595	3,416	3,416	0	0	△2.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ3,416千円(4.0%)増加している。

収入済額の主なものは、繰越金64,501千円、事業収入16,698千円、繰入金6,502千円である。

繰越金は、前年度に比べ2,095千円(3.4%)増加している。

事業収入(市場使用料、施設使用料)は、前年度に比べ670千円(4.2%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ670千円(11.5%)増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	89,795	23,524	0	66,271	26.2
25年度	84,200	21,311	0	62,889	25.3
増 減	5,595	2,213	0	3,382	0.9

支出済額は、総務費 23,524 千円で、前年度に比べ 2,213 千円(10.4%)増加している。これは主に、工事請負費が 2,557 千円(34.9%)減少したものの、需用費が 5,841 千円(135.8%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費 65,350 千円である。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取扱数量	取扱金額	市場使用料
26年度	4,333	3,735,605	7,471
25年度	4,491	3,625,880	7,252
24年度	4,810	3,741,708	7,483

(10) 市営駐車場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	単年度 収支額
	歳 入	歳 出				
126,667	127,462	41,822	85,640	0	85,640	△16,545

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	126,667	127,462	127,462	0	0	100.6	100.0
25年度	129,993	130,832	130,832	0	0	100.6	100.0
増 減	△3,326	△3,370	△3,370	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 3,370 千円(2.6%)減少している。

収入済額の主なものは、繰越金 102,185 千円、駐車場運営事業収入 25,185 千円である。

繰越金は、前年度に比べ 4,544 千円(4.3%)減少している。

駐車場運営事業収入は、前年度に比べ 1,194 千円(5.0%)増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
26 年度	126,667	41,822	0	84,845	33.0
25 年度	129,993	28,647	0	101,346	22.0
増 減	△3,326	13,175	0	△16,501	11.0

支出済額は、前年度に比べ 13,175 千円(46.0%)増加している。

支出済額の主なものは、駐車場運営事業費の繰出金 28,046 千円、委託料 10,353 千円である。

不用額の主なものは、予備費 84,517 千円である。

エ 施設使用料状況

最近 3 か年の施設使用料は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	寿町第 1 駐車場 (収容台数 129 台)	寿町第 2 駐車場 (収容台数 60 台)	新町駐車場 (収容台数 135 台)	合 計 (収容台数 324 台)
26 年度	15,314	6,701	3,165	25,180
25 年度	15,004	6,456	2,526	23,986
24 年度	14,970	6,997	2,191	24,158

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	25年度末 現在高	26年度中 増 減	26年度末 現在高
行政財産	12,255,183	16,303	12,271,485
普通財産	22,857,511	△3,719	22,853,792
合 計	35,112,693	12,584	35,125,277

平成26年度末現在高は35,125,277㎡で、前年度末に比べ12,584㎡増加している。

これは主に、行政財産で農業集落排水事業用地が企業会計廃止に伴う会計替えにより8,345㎡、公園緑地課所管の公園用地が5,040㎡増加したことによるものである。

普通財産の減少は主に、ガス事業の民間譲渡に伴う会計替えにより8,140㎡増加したものの、企業誘致・雇用創造課所管の宇部臨空頭脳パーク及び宇部テクノパーク用地が13,963㎡減少したことによるものである。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	25年度末 現在高	26年度中 増 減	26年度末 現在高
行政財産	670,258	△200	670,058
普通財産	16,258	1,299	17,557
合 計	686,516	1,099	687,615

平成26年度末現在高は687,615㎡で、前年度末に比べ1,099㎡増加している。

これは主に、普通財産で旧ガス事業施設1,299㎡の会計替えによる増加で、行政財産の減少は主に、学校給食センターの建替により2,732㎡、西岐波住宅の建替により1,470㎡増加したものの、小・中学校施設建替に伴う解体により4,658㎡減少したことによるものである。

ウ 山 林

土地の区分	面 積 (単位 : m ²)			立木の推定蓄積量 (単位 : m ³)		
	25 年度末 現 在 高	26 年度中 増 減	26 年度末 現 在 高	25 年度末 現 在 高	26 年度中 増 減	26 年度末 現 在 高
行政財産	3,238,471	0	3,238,471	18,351	0	18,351
普通財産	21,409,114	△227	21,408,888	163,399	0	163,399
合 計	24,647,585	△227	24,647,358	181,750	0	181,750

平成 26 年度末現在高は、山林の面積が 24,647,358 m² で、前年度末に比べ、227 m²減少している。立木の推定蓄積量は、181,750 m³で、前年度末と同じである。

エ 動 産

(単位 : 個)

区 分	25 年度末 現 在 高	26 年度中 増 減	26 年度末 現 在 高
浮 棧 橋	6	0	6

オ 物 権

区 分	単位	25 年度末 現 在 高	26 年度中 増 減	26 年度末 現 在 高
地 上 権	m ²	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

カ 無体財産権

(単位 : 件)

区 分	25 年度末 現 在 高	26 年度中 増 減	26 年度末 現 在 高
著 作 権	1	0	1
上 映 権	1	0	1
商 標 権	2	1	3

商標権の増加は、ときわ公園のロゴタイプの商標を登録したことによるものである。

キ 有価証券

(単位：円)

区 分	25 年度末 現 在 高	26 年度中 増 減	26 年度末 現 在 高
株 券	29,583,300	0	29,583,300

平成 26 年度末現在高は 29,583 千円で、前年度末と同じである。

ク 出資による権利

(単位：円)

25 年度末 現 在 高	26 年度中 増 減	26 年度末 現 在 高
818,568,045	△10,000,000	808,568,045

出資をしている法人等の数は、平成 26 年度末で 30 である。

平成 26 年度末現在高は 808,568 千円で、前年度末に比べ 10,000 千円減少している。

これは、宇部市土地開発公社の解散に伴い出資金 10,000 千円が償還されたことによるものである。

(2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	25 年度末 現 在 高	26 年度中 増 減	26 年度末 現 在 高
車 両	204	△6	198
機械器具	357	109	466

※ 取得価額又は評価額が 100 万円以上の車両、機械器具。

車両の減は主に、消防車両の減少によるものである。

機械器具の増は主に、学校給食センターの建替えに伴う厨房器具の増加によるものである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	25年度末 現 在 高	26年度中 増 減	26年度末 現 在 高
同和福祉援護資金貸付金	14,702,187	△4,775,419	9,926,768
住宅新築資金等貸付金	22,791,164	△6,730,627	16,060,537
災害援護資金貸付金	67,210,800	△1,318,050	65,892,750
合 計	104,704,151	△12,824,096	91,880,055

平成26年度末現在高は91,880千円で、前年度末に比べ12,824千円減少している。
これは、貸付金の償還請求の調定をしたことによるものである。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	25年度末 現 在 高	26年度中 増 減	26年度末 現 在 高
不 動 産	1,117,807,881	30,480,038	1,148,287,919
貸 付 金	10,207,160	△644,900	9,562,260
現 金	10,412,349,186	2,705,459,635	13,117,808,821
合 計	11,540,364,227	2,735,294,773	14,275,659,000

基金の数は、平成26年度末で30（運用基金の3を含む。）である。

平成26年度末現在高は14,275,659千円で、前年度末に比べ2,735,295千円増加している。

これは主に、国民健康保険支払準備基金が115,826千円減少したものの、合併特例基金が1,203,495千円、庁舎建設基金が1,173,799千円、退職金基金が241,202千円、財政調整基金が215,285千円増加したことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、当年度は、前年度末基金総額 2,082,676 千円に運用収入（貸付収益及び利息）4,835 千円が加算され、基金総額は 2,087,511 千円となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

平成 26 年度土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減			26年度末 現在高
		理 由	増	減	
土地等 (取得価格)	1,117,807,881	取得・売却	30,480,038	0	1,148,287,919
現 金	964,868,161	取得・売却	0	30,480,038	939,222,727
		売却収益	0	0	
		貸付収益	1,449,701	0	
		利 息	3,384,903	0	
		小 計	4,834,604	30,480,038	
合 計	2,082,676,042				2,087,510,646

(2) 水洗便所改造基金

本基金は、水洗便所改造資金の貸付けに関する事務を円滑に行うために設置されたもので、貸付けについては、平成 16 年 10 月 31 日で終了している。平成 26 年度末の基金総額は 250,000 千円となっている。当年度は、償還完了 1 件で、未償還件数 35 件となっている。

なお、平成 26 年度末の貸付金現在高 9,282 千円は、全額収入未済額である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息 72 千円は、一般会計へ繰り出されている。

平成 26 年度水洗便所改造基金運用状況表

(単位：円)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減		26年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	9,927,160	0	644,900	9,282,260
現 金	240,072,840	644,900	0	240,717,740
合 計	250,000,000			250,000,000

(3) 国民健康保険出産資金貸付基金

本基金は、宇部市国民健康保険条例の規定により出産育児一時金が支給されることとなる者に対し、出産に要する費用を貸し付ける国民健康保険出産資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、当年度は6,000千円をもって運用され、貸付0件、償還0件、未償還件数1件となっている。

なお、平成26年度末の貸付金現在高280千円は、全額収入未済額である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息1千円は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出されている。

平成26年度国民健康保険出産資金貸付基金運用状況表

(単位：円)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減		26年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	280,000	0	0	280,000
現 金	5,720,000	0	0	5,720,000
合 計	6,000,000			6,000,000

決算審査資料

目 次

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	64
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	66
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	68
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	70
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	72
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	74
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	76
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	78
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	80
別表 10	特別会計歳入一覧表	82
別表 11	特別会計歳入決算額年度別比較表	84
別表 12	特別会計歳出一覧表	86
別表 13	特別会計歳出決算額年度別比較表	88
別表 14	収入未済額及び不納欠損額状況表	90

別表1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	68,709,480	60.8	74,909,807	65.4	△ 6,200,327	△ 8.3
特 別 会 計	44,271,946	39.2	39,696,484	34.6	4,575,462	11.5
ガ ス 事 業 清 算	3,129,827	2.8	—	—	3,129,827	皆増
公 共 用 地 造 成	420,139	0.4	444,649	0.4	△ 24,510	△ 5.5
食 肉 セ ン タ ー	13,696	0.0	13,771	0.0	△ 75	△ 0.5
介 護 保 険	15,832,497	14.0	15,142,412	13.2	690,085	4.6
国 民 健 康 保 険	21,761,537	19.3	21,490,872	18.8	270,665	1.3
後 期 高 齢 者 医 療	2,382,084	2.1	2,242,990	2.0	139,094	6.2
農 業 集 落 排 水	358,599	0.3	—	—	358,599	皆増
中 央 卸 売 市 場	156,878	0.1	145,145	0.1	11,733	8.1
地 方 卸 売 市 場	89,228	0.1	85,812	0.1	3,416	4.0
市 営 駐 車 場	127,462	0.1	130,832	0.1	△ 3,370	△ 2.6
合 計	112,981,425	100.0	114,606,291	100.0	△ 1,624,866	△ 1.4

(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額		
平成26年度		平成25年度		増 減		平成26年度 (形式収支)	平成25年度 (形式収支)	増 減
決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %			
67,278,355	60.9	73,627,119	65.5	△ 6,348,764	△ 8.6	1,431,125	1,282,688	148,437
43,201,798	39.1	38,695,709	34.5	4,506,089	11.6	1,070,147	1,000,775	69,372
3,129,827	2.8	—	—	3,129,827	皆増	0	—	—
420,139	0.4	444,649	0.4	△ 24,510	△ 5.5	0	0	0
13,696	0.0	13,771	0.0	△ 75	△ 0.5	0	0	0
15,635,520	14.2	14,952,108	13.3	683,412	4.6	196,977	190,304	6,673
21,124,338	19.1	20,924,016	18.6	200,322	1.0	637,199	566,856	70,343
2,332,871	2.1	2,199,084	2.0	133,787	6.1	49,213	43,906	5,307
358,599	0.3	—	—	358,599	皆増	0	—	—
121,462	0.1	112,123	0.1	9,339	8.3	35,416	33,023	2,393
23,524	0.0	21,311	0.0	2,213	10.4	65,703	64,501	1,202
41,822	0.0	28,647	0.0	13,175	46.0	85,640	102,185	△ 16,545
110,480,153	100.0	112,322,828	100.0	△ 1,842,675	△ 1.6	2,501,273	2,283,463	217,810

別表2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	平 成 26 年 度			平成25年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	純計決算額 D	金 額 C - D	増減率 %
一 般 会 計	68,709,480	1,334,659	67,374,821	74,894,057	△ 7,519,236	△ 10.0
特 別 会 計	44,271,946	4,878,202	39,393,744	35,267,196	4,126,548	11.7
ガス事業清算	3,129,827	0	3,129,827	—	3,129,827	皆増
公共用地造成	420,139	386,073	34,067	58,981	△ 24,914	△ 42.2
食肉センター	13,696	8,317	5,378	6,847	△ 1,469	△ 21.5
介護保険	15,832,497	2,194,962	13,637,535	13,050,377	587,158	4.5
国民健康保険	21,761,537	1,453,189	20,308,348	20,088,075	220,273	1.1
後期高齢者医療	2,382,084	567,805	1,814,279	1,733,289	80,990	4.7
農業集落排水	358,599	232,346	126,253	—	126,253	皆増
中央卸売市場	156,878	29,008	127,870	118,815	9,055	7.6
地方卸売市場	89,228	6,502	82,725	79,980	2,745	3.4
市営駐車場	127,462	0	127,462	130,832	△ 3,370	△ 2.6
合 計	112,981,425	6,212,860	106,768,565	110,161,253	△ 3,392,688	△ 3.1

（注）重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳			出			差 引 残 額	
平成26年度			平成25年度	増 減		平成26年度	平成25年度
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 A' - B' = C'	純計決算額 D'	金 額 C' - D'	増減率 %	純計決算額 C - C'	純計決算額 D - D'
67,278,355	4,878,202	62,400,153	69,197,832	△ 6,797,679	△ 9.8	4,974,668	5,696,225
43,201,798	1,334,659	41,867,140	38,679,959	3,187,181	8.2	△ 2,473,395	△ 3,412,763
3,129,827	1,306,613	1,823,214	—	1,823,214	皆増	1,306,613	—
420,139	0	420,139	444,649	△ 24,510	△ 5.5	△ 386,073	△ 385,668
13,696	0	13,696	13,771	△ 75	△ 0.5	△ 8,317	△ 6,924
15,635,520	0	15,635,520	14,952,108	683,412	4.6	△ 1,997,985	△ 1,901,731
21,124,338	0	21,124,338	20,924,016	200,322	1.0	△ 815,991	△ 835,941
2,332,871	0	2,332,871	2,199,084	133,787	6.1	△ 518,592	△ 465,795
358,599	0	358,599	—	358,599	皆増	△ 232,346	—
121,462	0	121,462	112,123	9,339	8.3	6,408	6,692
23,524	0	23,524	21,311	2,213	10.4	59,201	58,669
41,822	28,046	13,776	12,897	879	6.8	113,686	117,935
110,480,153	6,212,860	104,267,292	107,877,791	△ 3,610,499	△ 3.3	2,501,273	2,283,463

別表3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 A - B = C
一 般 会 計	68,709,480	67,278,355	1,431,125
特 別 会 計	44,271,946	43,201,798	1,070,147
ガ ス 事 業 清 算	3,129,827	3,129,827	0
公 共 用 地 造 成	420,139	420,139	0
食 肉 セ ン タ ー	13,696	13,696	0
介 護 保 険	15,832,497	15,635,520	196,977
国 民 健 康 保 険	21,761,537	21,124,338	637,199
後 期 高 齢 者 医 療	2,382,084	2,332,871	49,213
農 業 集 落 排 水	358,599	358,599	0
中 央 卸 売 市 場	156,878	121,462	35,416
地 方 卸 売 市 場	89,228	23,524	65,703
市 営 駐 車 場	127,462	41,822	85,640
合 計	112,981,425	110,480,153	2,501,273

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
D	C - D = E	F	E - F
149,656	1,281,469	1,123,798	157,671
0	1,070,147	1,000,775	69,373
0	0	—	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	196,977	190,304	6,673
0	637,199	566,856	70,343
0	49,213	43,906	5,307
0	0	—	0
0	35,416	33,023	2,393
0	65,703	64,501	1,202
0	85,640	102,185	△ 16,545
149,656	2,351,616	2,124,572	227,044

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	当 初 予 算 額 対 対 する 比 率 %		金 額 A	構 成 比 率 %
市 税	23,793,582	36.0	△ 65,000	△ 0.3	0	23,728,582	33.7
地 方 譲 与 税	495,000	0.7	△ 4,000	△ 0.8	0	491,000	0.7
利 子 割 交 付 金	74,000	0.1	△ 10,000	△ 13.5	0	64,000	0.1
配 当 割 交 付 金	94,000	0.1	40,000	42.6	0	134,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,950,000	3.0	△ 100,000	△ 5.1	0	1,850,000	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,000	0.0	0	0.0	0	16,000	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,000	0.1	△ 10,000	△ 14.7	0	58,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	69,000	0.1	611	0.9	0	69,611	0.1
地 方 交 付 税	8,700,000	13.2	998,674	11.5	0	9,698,674	13.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	0.0	0	0.0	0	28,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	847,377	1.3	△ 2,632	△ 0.3	180	844,925	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,641,539	2.5	△ 20,575	△ 1.3	0	1,620,964	2.3
国 庫 支 出 金	11,496,282	17.4	△ 718,928	△ 6.3	437,084	11,214,438	15.9
県 支 出 金	4,290,998	6.5	14,532	0.3	120,643	4,426,173	6.3
財 産 収 入	436,827	0.7	△ 12,603	△ 2.9	0	424,224	0.6
寄 附 金	13,252	0.0	36,535	275.7	0	49,787	0.1
繰 入 金	2,522,994	3.8	394,314	15.6	6,943	2,924,251	4.2
繰 越 金	100,000	0.2	1,023,798	1,023.8	158,890	1,282,688	1.8
諸 収 入	2,190,549	3.3	82,538	3.8	0	2,273,087	3.2
市 債	7,192,600	10.9	239,100	3.3	1,711,200	9,142,900	13.0
歳 入 合 計	66,030,000	100.0	1,886,364	2.9	2,434,940	70,351,304	100.0

(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
金 額 B	構 成 比 率 %	B/A %	金 額 C	構 成 比 率 %	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	E/B %	
25,265,477	35.6	106.5	23,804,157	34.6	100.3	94.2	92,364	0.4	1,368,956	5.4	75,575
492,922	0.7	100.4	492,922	0.7	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0	1,922
67,314	0.1	105.2	67,314	0.1	105.2	100.0	0	0.0	0	0.0	3,314
176,033	0.2	131.4	176,033	0.3	131.4	100.0	0	0.0	0	0.0	42,033
90,212	0.1	902.1	90,212	0.1	902.1	100.0	0	0.0	0	0.0	80,212
1,862,334	2.6	100.7	1,862,334	2.7	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0	12,334
16,066	0.0	100.4	16,066	0.0	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0	66
53,864	0.1	92.9	53,864	0.1	92.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 4,136
69,611	0.1	100.0	69,611	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
9,848,732	13.9	101.5	9,848,732	14.3	101.5	100.0	0	0.0	0	0.0	150,058
23,455	0.0	83.8	23,455	0.0	83.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 4,545
898,582	1.3	106.4	829,973	1.2	98.2	92.4	7,728	0.9	60,881	6.8	△ 14,952
1,753,792	2.5	108.2	1,633,676	2.4	100.8	93.2	7,379	0.4	112,737	6.4	12,712
10,643,350	15.0	94.9	10,643,350	15.5	94.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 571,089
4,376,405	6.2	98.9	4,376,405	6.4	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 49,767
488,701	0.7	115.2	485,454	0.7	114.4	99.3	0	0.0	3,247	0.7	61,230
49,464	0.1	99.4	49,464	0.1	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 323
2,911,924	4.1	99.6	2,911,924	4.2	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 12,327
1,282,688	1.8	100.0	1,282,688	1.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2,791,571	3.9	122.8	2,102,046	3.1	92.5	75.3	14,018	0.5	675,507	24.2	△ 171,041
7,889,800	11.1	86.3	7,889,800	11.5	86.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,253,100
71,052,296	100.0	101.0	68,709,480	100.0	97.7	96.7	121,489	0.2	2,221,327	3.1	△ 1,641,824

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	平成26年度				対平成25年度比較			対平成24年度
	決算額 A	構成 比率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	増減額 A-D=B	増減率 B/D %	増減額 A-E=C	
市 税	23,804,157	34.6	100.3	94.2	△ 228,981	△ 1.0	△ 431,396	
地 方 譲 与 税	492,922	0.7	100.4	100.0	△ 19,041	△ 3.7	△ 64,932	
利 子 割 交 付 金	67,314	0.1	105.2	100.0	2,068	3.2	5,013	
配 当 割 交 付 金	176,033	0.3	131.4	100.0	80,151	83.6	129,228	
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	90,212	0.1	902.1	100.0	△ 42,351	△ 31.9	80,630	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,862,334	2.7	100.7	100.0	323,204	21.0	309,974	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,066	0.0	100.4	100.0	434	2.8	△ 82	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,864	0.1	92.9	100.0	△ 55,897	△ 50.9	△ 93,001	
地 方 特 例 交 付 金	69,611	0.1	100.0	100.0	△ 3,671	△ 5.0	△ 4,342	
地 方 交 付 税	9,848,732	14.3	101.5	100.0	463,785	4.9	△ 505,293	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,455	0.0	83.8	100.0	△ 4,036	△ 14.7	△ 3,978	
分 担 金 及 び 負 担 金	829,973	1.2	98.2	92.4	354	0.0	4,193	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,633,676	2.4	100.8	93.2	△ 69,253	△ 4.1	△ 11,630	
国 庫 支 出 金	10,643,350	15.5	94.9	100.0	235,049	2.3	1,126,004	
県 支 出 金	4,376,405	6.4	98.9	100.0	△ 208,875	△ 4.6	△ 104,365	
財 産 収 入	485,454	0.7	114.4	99.3	67,382	16.1	285,950	
寄 附 金	49,464	0.1	99.4	100.0	6,828	16.0	△ 15,951	
繰 入 金	2,911,924	4.2	99.6	100.0	1,539,803	112.2	1,275,543	
繰 越 金	1,282,688	1.9	100.0	100.0	△ 423,528	△ 24.8	△ 125,495	
諸 収 入	2,102,046	3.1	92.5	75.3	△ 1,197,317	△ 36.3	△ 4,814	
市 債	7,889,800	11.5	86.3	100.0	△ 6,666,435	△ 45.8	2,181,600	
歳 入 合 計	68,709,480	100.0	97.7	96.7	△ 6,200,327	△ 8.3	4,032,856	

(単位：千円)

	平成25年度				平成24年度			
比較	決算額 D	構成 比率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	決算額 E	構成 比率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %
増減率 C/E %								
△ 1.8	24,033,138	32.1	100.4	93.4	24,235,553	37.5	101.1	93.1
△ 11.6	511,963	0.7	102.0	100.0	557,854	0.9	106.5	100.0
8.0	65,246	0.1	97.4	100.0	62,301	0.1	100.5	100.0
276.1	95,882	0.1	177.6	100.0	46,805	0.1	106.4	100.0
841.5	132,563	0.2	1,325.6	100.0	9,582	0.0	68.4	100.0
20.0	1,539,130	2.1	101.1	100.0	1,552,360	2.4	100.0	100.0
△ 0.5	15,632	0.0	97.7	100.0	16,148	0.0	100.9	100.0
△ 63.3	109,761	0.1	118.0	100.0	146,865	0.2	95.4	100.0
△ 5.9	73,282	0.1	100.0	100.0	73,953	0.1	100.0	100.0
△ 4.9	9,384,947	12.5	102.7	100.0	10,354,025	16.0	104.7	100.0
△ 14.5	27,491	0.0	98.2	100.0	27,433	0.0	98.0	100.0
0.5	829,619	1.1	97.7	92.0	825,780	1.3	99.2	92.7
△ 0.7	1,702,929	2.3	102.7	93.3	1,645,306	2.5	101.0	92.8
11.8	10,408,301	13.9	95.0	100.0	9,517,346	14.7	90.4	100.0
△ 2.3	4,585,280	6.1	95.9	100.0	4,480,770	6.9	97.0	100.0
143.3	418,072	0.6	110.1	99.2	199,504	0.3	103.1	97.7
△ 24.4	42,636	0.1	99.8	100.0	65,415	0.1	99.7	100.0
77.9	1,372,121	1.8	99.0	100.0	1,636,381	2.5	99.9	100.0
△ 8.9	1,706,216	2.3	100.0	100.0	1,408,183	2.2	100.0	100.0
△ 0.2	3,299,363	4.4	98.1	82.6	2,106,860	3.3	101.4	75.4
38.2	14,556,235	19.4	88.4	100.0	5,708,200	8.8	77.8	100.0
6.2	74,909,807	100.0	97.3	96.7	64,676,624	100.0	97.0	96.0

別表6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額					計
	当初予算額	構成 比率 %	補正予算額	継続費 及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	
議 会 費	376,844	0.6	3,851	0	0	380,695
総 務 費	8,948,090	13.6	1,886,400	0	13,034	10,847,524
民 生 費	25,687,109	38.9	△ 211,015	152,351	608	25,629,053
衛 生 費	3,834,617	5.8	231,370	5,334	1,255	4,072,577
農 林 水 産 業 費	950,427	1.4	△ 58,779	0	4,274	895,922
商 工 費	1,982,762	3.0	133,050	8,975	0	2,124,787
土 木 費	8,150,367	12.3	△ 28,460	882,582	2,668	9,007,157
消 防 費	2,029,327	3.1	18,966	27,160	0	2,075,453
教 育 費	5,482,733	8.3	△ 148,502	1,356,012	3,000	6,693,243
災 害 復 旧 費	480	0.0	13,656	2,526	2,557	19,219
公 債 費	8,444,884	12.8	50,179	0	0	8,495,063
諸 支 出 金	39,371	0.1	△ 269	0	0	39,102
予 備 費	102,989	0.2	△ 4,083	0	△ 27,396	71,510
歳 出 合 計	66,030,000	100.0	1,886,364	2,434,940	0	70,351,304

(単位：千円)

構成比率 %	支出済額			翌年度繰越額			不用品額		
	金額	構成比率 %	執行率 %	金額	構成比率 %	予算現額に対する比率 %	金額	構成比率 %	予算現額に対する比率 %
0.5	377,276	0.6	99.1	0	0.0	0.0	3,419	0.3	0.9
15.4	10,724,739	15.9	98.9	34,892	1.9	0.3	87,893	7.2	0.8
36.4	25,203,955	37.5	98.3	2,720	0.1	0.0	422,378	34.6	1.6
5.8	3,888,273	5.8	95.5	12,487	0.7	0.3	171,816	14.1	4.2
1.3	875,530	1.3	97.7	7,875	0.4	0.9	12,516	1.0	1.4
3.0	1,796,465	2.7	84.5	178,732	9.6	8.4	149,589	12.3	7.0
12.8	7,841,775	11.7	87.1	1,101,523	59.5	12.2	63,859	5.2	0.7
3.0	2,062,294	3.1	99.4	0	0.0	0.0	13,159	1.1	0.6
9.5	5,963,760	8.9	89.1	507,736	27.4	7.6	221,746	18.2	3.3
0.0	12,125	0.0	63.1	6,500	0.4	33.8	595	0.0	3.1
12.1	8,493,060	12.6	100.0	0	0.0	0.0	2,003	0.2	0.0
0.1	39,101	0.1	100.0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	71,510	5.9	100.0
100.0	67,278,355	100.0	95.6	1,852,465	100.0	2.6	1,220,484	100.0	1.7

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	平成 26 年				
	決 算 額 A	構 成 比 率 %	執 行 率 %	対 平 成 25 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
議 会 費	377,276	0.6	99.1	6,783	1.8
総 務 費	10,724,739	15.9	98.9	△ 7,353,057	△ 40.7
民 生 費	25,203,955	37.5	98.3	1,055,139	4.4
衛 生 費	3,888,273	5.8	95.5	181,299	4.9
農 林 水 産 業 費	875,530	1.3	97.7	△ 239,674	△ 21.5
商 工 費	1,796,465	2.7	84.5	△ 222,790	△ 11.0
土 木 費	7,841,775	11.7	87.1	626,472	8.7
消 防 費	2,062,294	3.1	99.4	△ 110,287	△ 5.1
教 育 費	5,963,760	8.9	89.1	955,772	19.1
災 害 復 旧 費	12,125	0.0	63.1	△ 2,876	△ 19.2
公 債 費	8,493,060	12.6	100.0	△ 1,234,034	△ 12.7
諸 支 出 金	39,101	0.1	100.0	△ 11,513	△ 22.7
歳 出 合 計	67,278,355	100.0	95.6	△ 6,348,764	△ 8.6

(単位:千円)

度		平成 25 年 度			平成 24 年 度		
対平成24年度比較		決 算 額 D	構 成 比 率 %	執 行 率 %	決 算 額 E	構 成 比 率 %	執 行 率 %
増 減 額 A-E=C	増 減 率 C/E %						
△ 7,051	△ 1.8	370,493	0.5	99.4	384,327	0.6	99.7
1,950,438	22.2	18,077,796	24.6	99.7	8,774,301	13.9	98.9
1,257,225	5.3	24,148,816	32.8	98.3	23,946,730	38.0	98.6
191,683	5.2	3,706,974	5.0	97.8	3,696,590	5.9	97.0
△ 130,332	△ 13.0	1,115,204	1.5	99.0	1,005,862	1.6	89.9
△ 573,428	△ 24.2	2,019,255	2.7	94.4	2,369,893	3.8	98.4
1,198,835	18.0	7,215,303	9.8	88.3	6,642,940	10.5	82.0
25,188	1.2	2,172,581	3.0	95.7	2,037,106	3.2	89.7
479,333	8.7	5,007,988	6.8	76.3	5,484,427	8.7	81.2
2,213	22.3	15,001	0.0	83.8	9,912	0.0	96.9
△ 70,912	△ 0.8	9,727,094	13.2	100.0	8,563,972	13.6	100.0
△ 15,248	△ 28.1	50,614	0.1	100.0	54,349	0.1	100.0
4,307,947	6.8	73,627,119	100.0	95.6	62,970,408	100.0	94.5

別表8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分		平成 2 6				
		人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	
議 会 費	377,276	354,904	14,754	173	0	
総 務 費	10,724,739	4,164,209	983,073	17,790	0	
民 生 費	25,203,955	1,126,793	257,245	5,474	15,929,484	
衛 生 費	3,888,273	971,343	2,294,493	408,676	16,087	
農 林 水 産 業 費	875,530	283,534	32,537	783	0	
商 工 費	1,796,465	171,126	73,862	0	0	
土 木 費	7,841,775	944,897	901,983	14,641	0	
消 防 費	2,062,294	40,417	41,538	205	0	
教 育 費	5,963,760	1,236,756	1,592,286	44,808	204,002	
災 害 復 旧 費	12,125	0	0	0	0	
公 債 費	8,493,060	0	0	0	0	
諸 支 出 金	39,101	0	0	0	0	
歳 出 合 計 A	67,278,355	9,293,979	6,191,771	492,550	16,149,573	
構 成 比 率 %	100.0	13.8	9.2	0.7	24.0	
平成 25 年度	決 算 額 B	73,627,119	9,410,529	5,835,721	427,790	16,256,211
	構 成 比 率 %	100.0	12.8	7.9	0.6	22.1
増 減 額 A - B		△ 6,348,764	△ 116,550	356,050	64,760	△ 106,638

(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	積 立 金	投 資 及 び 出 資 金	貸 付 金	繰 出 金
7,445	0	0	0	0	0	0
668,853	118,477	0	4,386,265	0	0	386,072
1,266,760	272,116	0	492	0	0	6,345,591
109,491	74,040	0	5,826	0	0	8,317
135,418	182,907	0	8,005	0	0	232,346
737,063	3,943	0	391	0	774,571	35,510
2,309,421	3,326,053	0	1,854	0	0	342,926
1,918,241	61,893	0	0	0	0	0
499,010	2,385,321	0	1,578	0	0	0
0	12,125	0	0	0	0	0
0	0	8,493,060	0	0	0	0
39,101	0	0	0	0	0	0
7,690,803	6,436,875	8,493,060	4,404,411	0	774,571	7,350,762
11.4	9.6	12.6	6.5	0.0	1.2	10.9
15,635,630	5,545,012	9,726,986	3,086,897	44,200	808,442	6,849,701
21.2	7.5	13.2	4.2	0.1	1.1	9.3
△ 7,944,827	891,863	△ 1,233,926	1,317,514	△ 44,200	△ 33,871	501,061

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	平成 26 年 度	
	決 算 額 A	構 成 比 率 %
1 報 酬	792,332	1.2
2 給 料	3,967,531	5.9
3 職 員 手 当 等	3,295,768	4.9
4 共 済 費	1,540,656	2.3
5 災 害 補 償 費	974	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,658	0.0
7 賃 金	282,335	0.4
8 報 償 費	50,873	0.1
9 旅 費	57,885	0.1
10 交 際 費	3,160	0.0
11 需 用 費	1,925,736	2.9
12 役 務 費	259,954	0.4
13 委 託 料	6,665,125	9.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	548,612	0.8
15 工 事 請 負 費	4,514,608	6.7
16 原 材 料 費	11,195	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	93,246	0.1
18 備 品 購 入 費	736,902	1.1
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	13,070,995	19.4
20 扶 助 費	10,650,789	15.8
21 貸 付 金	774,571	1.2
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	105,251	0.2
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	8,640,997	12.8
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0
25 積 立 金	4,404,410	6.5
26 寄 附 金	0	0.0
27 公 課 費	4,590	0.0
28 繰 出 金	4,878,202	7.3
歳 出 合 計	67,278,355	100.0

(単位:千円)

平成25年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B %
決算額 B	構成比率 %		
821,008	1.1	△ 28,676	△ 3.5
3,878,034	5.3	89,497	2.3
3,489,648	4.7	△ 193,880	△ 5.6
1,515,212	2.1	25,444	1.7
210	0.0	764	363.8
2,322	0.0	△ 664	△ 28.6
340,890	0.5	△ 58,555	△ 17.2
69,572	0.1	△ 18,699	△ 26.9
58,484	0.1	△ 599	△ 1.0
3,398	0.0	△ 238	△ 7.0
1,868,832	2.5	56,904	3.0
264,974	0.4	△ 5,020	△ 1.9
6,510,146	8.8	154,979	2.4
445,330	0.6	103,282	23.2
3,620,927	4.9	893,681	24.7
12,270	0.0	△ 1,075	△ 8.8
194,836	0.3	△ 101,590	△ 52.1
245,563	0.3	491,339	200.1
12,669,309	17.2	401,686	3.2
10,945,299	14.9	△ 294,510	△ 2.7
808,442	1.1	△ 33,871	△ 4.2
8,314,449	11.3	△ 8,209,198	△ 98.7
9,982,479	13.6	△ 1,341,482	△ 13.4
44,200	0.1	△ 44,200	皆減
3,086,897	4.2	1,317,513	42.7
0	0.0	0	—
5,101	0.0	△ 511	△ 10.0
4,429,287	6.0	448,915	10.1
73,627,119	100.0	△ 6,348,764	△ 8.6

別表10 特別会計歳入一覧表

区 分	予 算 現 額			調 定	
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A	金額 B
ガ ス 事 業 清 算	3,078,600	51,237	0	3,129,837	3,129,827
公 共 用 地 造 成	689,800	0	0	689,800	420,139
食 肉 セ ン タ ー	14,000	0	0	14,000	13,696
介 護 保 険	15,496,000	497,886	0	15,993,886	15,994,108
国 民 健 康 保 険	21,278,000	317,264	0	21,595,264	24,338,779
後 期 高 齢 者 医 療	2,405,000	△ 16,680	0	2,388,320	2,406,419
農 業 集 落 排 水	332,400	30,559	0	362,959	360,689
中 央 卸 売 市 場	152,800	296	0	153,096	156,878
地 方 卸 売 市 場	83,300	6,495	0	89,795	89,228
市 営 駐 車 場	125,800	867	0	126,667	127,462
特別会計 歳入合計	43,655,700	887,924	0	44,543,624	47,037,225

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
	B/A %	金額 C	C/A %	C/B %	金額 D	D/B %	金額 E	
100.0	3,129,827	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 10
60.9	420,139	60.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 269,661
97.8	13,696	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 304
100.0	15,832,497	99.0	99.0	48,386	0.3	113,225	0.7	△ 161,389
112.7	21,761,537	100.8	89.4	344,849	1.4	2,232,393	9.2	166,273
100.8	2,382,084	99.7	99.0	2,457	0.1	21,878	0.9	△ 6,236
99.4	358,599	98.8	99.4	22	0.0	2,068	0.6	△ 4,360
102.5	156,878	102.5	100.0	0	0.0	0	0.0	3,782
99.4	89,228	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 567
100.6	127,462	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0	795
105.6	44,271,946	99.4	94.1	395,714	0.8	2,369,564	5.0	△ 271,678

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	平成 26 年				
	決 算 額 A	執 行 率 %	調 定 額 に 対 比 す る 比 率 %	対平成25年度比較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
ガ ス 事 業 清 算	3,129,827	100.0	100.0	3,129,827	皆増
公 共 用 地 造 成	420,139	60.9	100.0	△ 24,510	△ 5.5
食 肉 セ ン タ ー	13,696	97.8	100.0	△ 75	△ 0.5
介 護 保 険	15,832,497	99.0	99.0	690,085	4.6
国 民 健 康 保 険	21,761,537	100.8	89.4	270,665	1.3
後 期 高 齢 者 医 療	2,382,084	99.7	99.0	139,094	6.2
農 業 集 落 排 水	358,599	98.8	99.4	358,599	皆増
中 央 卸 売 市 場	156,878	102.5	100.0	11,733	8.1
地 方 卸 売 市 場	89,228	99.4	100.0	3,416	4.0
市 営 駐 車 場	127,462	100.6	100.0	△ 3,370	△ 2.6
特 別 会 計 歳 入 合 計	44,271,946	99.4	94.1	4,575,462	11.5

(単位：千円)

度		平成 25 年 度			平成 24 年 度		
対平成 24 年度比較		決 算 額 D	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %	決 算 額 E	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %
増 減 額 A - E = C	増 減 率 C / E %						
3,129,827	皆増	—	—	—	—	—	—
9,996	2.4	444,649	64.5	100.0	410,143	57.7	100.0
△ 1,020	△ 6.9	13,771	91.8	100.0	14,716	92.0	100.0
1,390,691	9.6	15,142,412	99.8	99.1	14,441,806	98.7	99.2
497,893	2.3	21,490,872	100.0	88.7	21,263,644	101.0	88.3
129,675	5.8	2,242,990	98.5	99.0	2,252,409	100.0	99.0
358,599	皆増	—	—	—	—	—	—
11,202	7.7	145,145	101.0	100.0	145,676	97.8	100.0
8,249	10.2	85,812	101.9	100.0	80,979	99.7	100.0
3,273	2.6	130,832	100.6	100.0	124,189	100.7	100.0
5,538,384	14.3	39,696,484	99.2	93.2	38,733,562	99.3	92.9

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算		現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
ガ ス 事 業 清 算	3,078,600	51,237	0
公 共 用 地 造 成	689,800	0	0
食 肉 セ ン タ ー	14,000	0	0
介 護 保 険	15,496,000	497,886	0
国 民 健 康 保 険	21,278,000	317,264	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,405,000	△ 16,680	0
農 業 集 落 排 水	332,400	30,559	0
中 央 卸 売 市 場	152,800	296	0
地 方 卸 売 市 場	83,300	6,495	0
市 営 駐 車 場	125,800	867	0
特 別 会 計 歳 出 合 計	43,655,700	887,924	0

(単位：千円)

額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	執行率 %	金額	予算現額 に対する 比率 %	金額	予算現額 に対する 比率 %
計						
3,129,837	3,129,827	100.0	0	0.0	10	0.0
689,800	420,139	60.9	0	0.0	269,661	39.1
14,000	13,696	97.8	0	0.0	304	2.2
15,993,886	15,635,520	97.8	0	0.0	358,366	2.2
21,595,264	21,124,338	97.8	0	0.0	470,926	2.2
2,388,320	2,332,871	97.7	0	0.0	55,449	2.3
362,959	358,599	98.8	0	0.0	4,360	1.2
153,096	121,462	79.3	0	0.0	31,634	20.7
89,795	23,524	26.2	0	0.0	66,271	73.8
126,667	41,822	33.0	0	0.0	84,845	67.0
44,543,624	43,201,798	97.0	0	0.0	1,341,826	3.0

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	平成 26 年			
	決 算 額	執 行 率	対 平 成 25 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 B/D
A	%	A-D=B	%	
ガ ス 事 業 清 算	3,129,827	100.0	3,129,827	皆増
公 共 用 地 造 成	420,139	60.9	△ 24,510	△ 5.5
食 肉 セ ン タ ー	13,696	97.8	△ 75	△ 0.5
介 護 保 険	15,635,520	97.8	683,412	4.6
国 民 健 康 保 険	21,124,338	97.8	200,322	1.0
後 期 高 齢 者 医 療	2,332,871	97.7	133,787	6.1
農 業 集 落 排 水	358,599	98.8	358,599	皆増
中 央 卸 売 市 場	121,462	79.3	9,339	8.3
地 方 卸 売 市 場	23,524	26.2	2,213	10.4
市 営 駐 車 場	41,822	33.0	13,175	46.0
特 別 会 計 歳 出 合 計	43,201,798	97.0	4,506,089	11.6

(単位：千円)

度		平成 25 年 度		平成 24 年 度	
対平成 24 年 度 比 較		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率
増 減 額	増 減 率				
A - E = C	C / E %	D	%	E	%
3,129,827	皆増	—	—	—	—
9,996	2.4	444,649	64.5	410,143	57.7
△ 1,020	△ 6.9	13,771	91.8	14,716	92.0
1,367,673	9.6	14,952,108	98.6	14,267,847	97.5
554,918	2.7	20,924,016	97.3	20,569,420	97.7
128,299	5.8	2,199,084	96.6	2,204,572	97.8
358,599	皆増	—	—	—	—
847	0.7	112,123	78.0	120,615	81.0
4,951	26.7	21,311	25.3	18,573	22.9
24,362	139.5	28,647	22.0	17,460	14.2
5,578,452	14.8	38,695,709	96.7	37,623,346	96.4

別表14 収入未済額及び不納欠損額状況表

		区 分	
一 般 会 計	市 税		市 民 税
			固 定 資 産 税
			軽 自 動 車 税
			都 市 計 画 税
	分 担 金 及 び 負 担 金		老 人 福 祉 費 負 担 金
			障 害 者 福 祉 費 負 担 金
			身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金
			児 童 福 祉 費 負 担 金
			母 子 保 健 費 負 担 金
	使 用 料 及 び 手 数 料		道 路 占 用 使 用 料
			住 宅 使 用 料
			行 政 財 産 使 用 料
			渡 辺 翁 記 念 会 館 使 用 料
			文 化 会 館 使 用 料
	財 産 収 入		土 地 建 物 貸 付 収 入
			観 光 施 設 等 弁 償 金
	諸 収 入		市 税 等 還 付 金 戻 入 金 収 入
			同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
			住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
			心 身 障 害 者 福 祉 手 当 戻 入 金 収 入
			道 路 占 用 料 等 相 当 収 入
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
			ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入
			児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
			児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
			育 児 支 援 扶 助 費 返 還 金 収 入
			乳 幼 児 医 療 費 返 還 金 収 入
			ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入
			生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入
			中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入
			子 ど も 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
			子 ど も 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入
			市 民 農 園 利 用 料 収 入
	前 払 金 剰 余 金 利 息 収 入		
	契 約 不 履 行 違 約 金 収 入		
	学 校 給 食 費 収 入		
(一 般 会 計 合 計)			
特 別 会 計	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
		分 担 金 及 び 負 担 金	地 域 支 援 事 業 負 担 金
	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
	後 期 高 齢 者 医 療	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税
農 業 集 落 排 水	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		
	使 用 料 及 び 手 数 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料	
		生 活 排 水 使 用 料	
(特 別 会 計 合 計)			
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計			

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
474,400	511,478	△ 37,078	29,179	49,983	△ 20,804
746,921	805,077	△ 58,156	51,037	141,054	△ 90,017
25,518	28,941	△ 3,423	3,769	4,642	△ 873
122,116	132,167	△ 10,051	8,379	23,297	△ 14,918
290	342	△ 52	0	0	0
0	4	△ 4	0	0	0
297	314	△ 17	0	0	0
60,274	62,297	△ 2,023	7,728	9,369	△ 1,641
19	0	19	0	0	0
0	0	0	0	129	△ 129
112,115	115,025	△ 2,910	7,379	6,941	438
16	16	0	0	0	0
263	263	0	0	0	0
344	402	△ 58	0	0	0
3,247	3,195	52	0	0	0
30	30	0	0	0	0
0	7	△ 7	0	0	0
192,320	191,380	940	0	0	0
329,470	332,322	△ 2,852	0	0	0
12	0	12	0	0	0
0	1,000	△ 1,000	0	0	0
20,810	21,364	△ 554	0	0	0
51	372	△ 321	372	0	372
0	5	△ 5	5	0	5
3,941	8,169	△ 4,228	4,280	0	4,280
195	195	0	0	0	0
64	64	0	0	0	0
77	143	△ 66	0	0	0
125,998	120,681	5,317	9,137	17,591	△ 8,454
304	189	115	0	0	0
62	62	0	0	0	0
25	25	0	0	0	0
14	17	△ 3	0	0	0
26	26	0	0	0	0
441	441	0	0	0	0
1,667	1,757	△ 90	223	464	△ 241
2,221,327	2,337,769	△ 116,442	121,489	253,470	△ 131,981
113,225	130,229	△ 17,004	48,386	6,342	42,044
0	0	0	0	27	△ 27
2,142,310	2,284,024	△ 141,714	322,618	313,656	8,962
89,305	111,547	△ 22,242	21,036	15,583	5,453
470	1,944	△ 1,474	1,038	2,408	△ 1,370
308	502	△ 194	156	0	156
21,878	21,330	548	2,457	185	2,272
1,556	0	1,556	22	0	22
512	0	512	0	0	0
2,369,564	2,549,576	△ 180,012	395,714	338,202	57,512
4,590,892	4,887,345	△ 296,453	517,204	591,672	△ 74,468